

第42期(2022年11月期)オンライン決算説明会 開催のお知らせ

毎期、決算発表後に開催しています決算説明会につきまして、第42期(2022年11月期)は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、オンラインでの開催を予定しております。

なお、資料と決算説明動画につきましては、本投資法人ホームページに掲載しています。是非、ご覧ください。

URL <https://www.heiwa-re.co.jp/>

第42期資産運用報告

自：2022年6月1日
至：2022年11月30日

投資主メモ

決算期日	毎年5月31日・11月30日
投資主総会	2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	規約第15条に定める日
分配金支払い確定基準日	毎年5月31日・11月30日 (分配金は支払い確定基準日より3ヵ月以内にお支払いします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:8966)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先および照会先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

住所、氏名、届出印等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印等の変更手続きについては、お取引証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されている投資主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部へお申し出ください。

分配金に関する手続きについて

分配金は、分配金領収証をお近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にお持ちいただくことにより、お受取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、分配金領収証の裏面に受取方法をご指定のうえ、みずほ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同信託銀行または株式会社みずほ銀行の本支店窓口にてお受取りください。また、今後の分配金に関して、銀行等預金口座への振込みのご指定等の手続きをご希望の方は、お取引の証券会社等へご連絡ください。

第21期(2012年5月期)の分配金よりゆうちょ銀行(郵便局)の貯金口座へのお振込が選択いただけるようになりました。ご希望の方は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

分配金計算書について

分配金支払いの際に送付しています「分配金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。なお、分配金領収証にて分配金をお受取りの投資主様につきましても、「分配金計算書」を同封させていただいています。但し、株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の証券会社等へご確認ください。



平和不動産リート投資法人

証券コード 8966

東京都中央区日本橋兜町5番1号
<https://www.heiwa-re.co.jp/>



1. 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期別		単位	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月			2020年11月	2021年 5 月	2021年11月	2022年 5 月	2022年11月
営業成績	営業収益	百万円	7,072	6,730	6,876	7,322	7,836
	(うち不動産賃貸事業収益)	百万円	(6,181)	(6,325)	(6,632)	(6,859)	(7,286)
	営業費用	百万円	3,394	3,421	3,514	3,713	3,818
	(うち不動産賃貸事業費用)	百万円	(2,590)	(2,617)	(2,697)	(2,831)	(2,936)
	営業利益	百万円	3,677	3,309	3,361	3,609	4,018
	経常利益	百万円	3,276	2,916	2,972	3,193	3,566
	当期純利益	百万円	3,275	2,916	2,971	3,193	3,565
財産等の状況	総資産額	百万円	188,916	190,986	203,206	209,794	221,531
	(対前期増減比)	%	(0.3)	(1.1)	(6.4)	(3.2)	(5.6)
	有利子負債額	百万円	86,167	88,067	90,857	96,757	99,557
	純資産額	百万円	94,910	95,183	104,192	104,618	113,007
	(対前期増減比)	%	(△1.1)	(0.3)	(9.5)	(0.4)	(8.0)
分配	出資総額	百万円	81,370	81,370	90,063	90,063	97,799
	分配総額	百万円	2,679	2,799	3,051	3,219	3,485
	配当性向 (注1)	%	81.8	96.0	102.7	100.8	97.8
一口当たり情報	発行済投資口の総口数	口	999,933	999,933	1,055,733	1,055,733	1,113,733
	1口当たり純資産額	円	94,916	95,189	98,692	99,095	101,467
	1口当たり分配金額	円	2,680	2,800	2,890	3,050	3,130
	(うち1口当たり利益分配金額)	円	(2,680)	(2,800)	(2,890)	(3,050)	(3,130)
	(うち1口当たり利益超過分配金額)	円	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	総資産経常利益率 (注2)	%	1.7	1.5	1.5	1.5	1.7
	(年換算) (注2)	%	(3.5)	(3.1)	(3.0)	(3.1)	(3.3)
財務指標	自己資本当期純利益率 (注3)	%	3.4	3.1	3.0	3.1	3.3
	(年換算) (注3)	%	(6.8)	(6.2)	(5.9)	(6.1)	(6.5)
	期末自己資本比率 (注4)	%	50.2	49.8	51.3	49.9	51.0
	(対前期増減比) (注4)	－	(△0.7)	(△0.4)	(1.5)	(△1.4)	(1.1)
	期末総資産有利子負債比率 (注5)	%	45.6	46.1	44.7	46.1	44.9
	不動産等の帳簿価額 (注6)	百万円	170,652	176,621	187,279	189,189	206,173
	期末投資物件数 (注6)	件	107	109	114	114	120
ポートフォリオ	期末総賃貸可能面積 (注6)	m	251,595.26	263,123.23	273,746.54	276,861.63	293,158.57
	期末テナント数 (注6、7)	件	5,194	5,346	5,591	5,526	5,736
	期末稼働率 (注6)	%	97.9	97.4	97.7	97.6	98.0
	減価償却費	百万円	951	955	970	954	980
	資本的支出額	百万円	435	368	490	604	592
	賃貸NOI (注8)	百万円	4,542	4,664	4,904	4,983	5,329
	FFO (注9)	百万円	3,336	3,467	3,697	3,685	3,996
その他参考情報	1口当たりFFO (注10)	円	3,336	3,467	3,502	3,490	3,588
	DSCR (注11)	倍	10.8	11.3	12.2	11.7	12.0
	当期運用日数	日	183	182	183	182	183

(注1) 配当性向＝分配総額（利益超過分配総額は含まない）÷当期純利益×100

なお、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注2) 総資産経常利益率＝経常利益／平均総資産額×100 平均総資産額＝（期首総資産額＋期末総資産額）÷2

- (注3) 自己資本当期純利益率＝当期純利益／平均純資産額×100 平均純資産額＝（期首純資産額＋期末純資産額）÷2
なお、上記（注2）とともに、運用日数により年換算した数値を記載しています。
- (注4) 期末自己資本比率＝期末純資産額／期末総資産額×100
- (注5) 期末総資産有利子負債比率＝期末有利子負債額／期末総資産額×100
有利子負債額＝短期借入金＋1年内償還予定の投資法人債＋1年内返済予定の長期借入金＋投資法人債＋長期借入金
- (注6) ポートフォリオの詳細については、「3. 投資法人の運用資産の状況（3）不動産等組入資産明細」をご参照下さい。
- (注7) 期末テナント数については、本投資法人、信託受託者及びマスターリース業者を賃貸人としたエンドテナントの総数（住宅物件については賃貸戸数）を記載しています。但し、固定賃料型のオフィス物件については、「1」と記載しています。
- (注8) 賃貸NOI＝不動産賃貸事業収益－不動産賃貸事業費用＋減価償却費
- (注9) FFO＝当期純利益－不動産等売却損益＋減価償却費＋減損損失
- (注10) 1口当たりFFO＝FFO／発行済投資口の総口数
- (注11) DSCR＝（金利償却前当期純利益－不動産等売却損益＋減損損失）÷支払利息（投資法人債利息を含みます。）
金利償却前当期純利益＝当期純利益＋支払利息（投資法人債利息を含みます。）＋減価償却費＋投資法人債発行費償却＋投資口交付費償却＋融資関連費用

(2) 当期の資産の運用の経過

本投資法人は、基本理念である「運用資産の着実な成長」及び「中長期的な安定収益の確保」並びに「平和不動産グループ（平和不動産株式会社（以下「平和不動産」といいます。）及び平和不動産の子会社を総称していいます。以下同じです。）との連携活用」により、投資主価値の極大化を目指すことを目的として資産運用を行っています。当期の資産運用の経過については、以下の通りです。

①投資法人の主な推移

本投資法人は、2005年3月8日に、その発行する投資口を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の不動産投資信託証券市場（J-REIT市場）に上場しました（銘柄コード8966）。その後、前期までに複数回に亘る公募増資若しくは第三者割当増資による新投資口の発行を、また2010年10月1日には、ジャパン・シングルレジデンス投資法人との合併に伴う投資口分割及び投資口の割当交付を、また2020年9月には自己投資口の消却を、2021年6月及び2022年6月に2年連続で公募増資等を行いました。この結果、当期末（2022年11月末）現在の発行済投資口の総口数は1,113,733口、出資総額は97,799百万円となっています。

②運用環境

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、入国制限の緩和や政府による全国旅行支援策により持ち直しの傾向が見られました。しかし、第8波による感染拡大への懸念に加え、ウクライナ情勢等を原因とする原油価格の高騰や米国金融当局の利上げに伴う急激な円安の進行等により、物価上昇等が景気回復の重荷となっている状況です。また、こうした状況下で海外経済の不透明感が引き続き内在していることから、海外動向にも留意が必要と思われる。

このような環境下、東証REIT指数については、前期末（2022年5月末）の2,006.03ポイントから10月には一時1,854.20ポイントまで下落したものの、その後の米国金融当局による金融引き締めペースが緩和されるとの期待から日本株に買い戻しの動きも出てきており、当期末（2022年11月末）には1,970.04ポイントまで上昇しています。

■オフィスビル賃貸マーケット

三鬼商事株式会社の最新オフィスビル市況によれば、都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）のオフィスビルの平均空室率は、前期末（2022年5月末）の6.37％から一時上昇基調で推移する時期もありましたが、新規供給や縮小等に伴うテナントの解約の動きも見られたものの、大型成約や新築ビルの一部で成約の動きも見られたことから、当期末（2022年11月末）には6.38％と前期末とほぼ同水準で着地しました。一方、平均賃料については、2020年8月以降28ヵ月連続で下落となり、前期末の20,319円/坪から当期末には20,081円/坪となりました。

2023年にはオフィスの大量供給が見込まれていること、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き賃料調整が続く環境下であることから、弱含んだ状況が続くと見られます。しかし、2021年秋頃から空室率の増加は収まる傾向も見せており、併せて、テナント側においてはコロナ禍を契機としてオフィス戦略を見直す前向きな動きも増え、テナントの規模縮小、経費節減等を理由とする解約の懸念は縮小しつつあるものと思われる。本投資法人の運用資産における稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は収まりを見せており高水準を維持するものと考えています。

■レジデンス賃貸マーケット

アットホーム株式会社によれば、2022年11月の全国主要都市（首都圏1都3県、札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、福岡市の10エリア）のマンション平均募集家賃は、東京都下・埼玉県・千葉県・札幌市・名古屋市・大阪市が30㎡以下から70㎡超の全面積帯で前年同月を上回りました。また、ファミリー向きマンションは全10エリア中、福岡市を除く9エリアで前年同月を上回り、東京23区・東京都下・神奈川県・札幌市の4エリアは2015年1月以降最高値を更新しました。また、2022年11月の「建築着工統計調査報告」によると新設住宅着工戸数（貸家）は、2021年3月以降21ヵ月連続で増加しました。前期に引き続き供給は増えているものの、需給動向は安定的に推移し、本投資法人の運用資産における稼働率も各種施策を講じたことで期中において安定的に推移しました。今後も都区部の賃貸マンションを中心に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワーク進展などの生活様式の変化が必要に影響を及ぼす可能性が考えられますが、景況悪化による影響は現時点では限定的であり、短期的な運営への影響は軽微と考えています。

■不動産市況

2022年9月に発表された2022年7月1日時点の都道府県地価調査における地価については、三大都市圏では全用途平均は2年連続上昇し、上昇率が拡大しました。その内訳として、住宅地は横ばいから上昇に転じ、商業地は10年連続で上昇し、上昇率が拡大しました。また、地方圏では、全用途平均・住宅地・商業地ともに下落が継続しているものの、下落率はいずれも縮小しました。

本投資法人が投資対象と考えている地方における政令指定都市についても、住宅地、商業地ともに上昇率が拡大し、上昇傾向が継続しています。

新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和される中で、全体的に回復傾向が続いていますが、今後も不動産市況の動向を注視していく必要があると思われます。

③運用実績

■外部成長

本投資法人は、資産規模の拡大並びにポートフォリオの収益性の改善及び質の向上を目指し、また、財務基盤の強化を目的として、2022年6月に公募増資等を行いました。その資金等により、2022年6月3日付でオフィス4物件（Of-50 心斎橋フロントビル（信託受益権、取得価格：7,300百万円）、Of-51 栄センタービル（信託受益権、取得価格：4,000百万円）、Of-52 岩本町ツインビル（信託受益権、取得価格：3,380百万円）、Of-53 岩本町ツインサカエビル（信託受益権、取得価格：400百万円））及びレジデンス2物件（Re-101 H F 川口駅前レジデンス（不動産、取得価格：1,260百万円）、Re-102 H F 東尾久レジデンス（不動産、取得価格：1,210百万円））を取得し、同日付でオフィス1物件（Of-09 グレイスビル泉丘寺前（信託受益権、取得価格：1,220百万円））の準共有持分の50％を売却しました。

この結果、当期末時点での運用資産は、オフィス40物件（取得価格の合計：106,642百万円）、レジデンス80物件（取得価格の合計：106,692百万円）の合計120物件（取得価格の合計：213,334百万円）となっています。

■内部成長

本投資法人は、従来から稼働率の維持向上に注力することにより、収益の向上に努めて参りましたが、当期においても、空室期間の短縮化に努めたテナントリーシング活動及びテナントニーズや物件毎の特性を踏まえた計画的なバリュアップ投資に継続して取り組みました。こうした取組みによって物件の競争力の維持向上に努めた成果もあり、全運用資産合計の稼働率は、当期末時点で98.0％となり、前期末時点の97.6％から期中を通じて高稼働で安定的に推移させることができ、期中月末平均稼働率は97.7％と高水準となりました。

また、環境・省エネルギーへの配慮及び地域社会への貢献等を中心としてESGへの取組みを推進しています。そのほか、従来から継続して取り組んでいる運用資産の名称変更についても、当期首から本書の日付現在までに下記1物件において実施し、その目的である既存テナントへの安心感の提供、テナント候補者への訴求力の向上、より効率的なリーシングを目指しています。

2023年1月1日付名称変更物件

物件番号	旧物件名称	新物件名称
Of-49	インタープラネット江坂ビル	H F 江坂ビルディング

④資金調達の概要

本投資法人は、物件の取得資金等に充当することを目的として、2022年6月1日に公募増資（発行投資口数：55,200口、発行価額の総額：7,362,907千円）及び2022年6月28日に第三者割当増資（発行投資口数：2,800口、発行価額の総額：373,480千円）による資金調達、2022年6月3日付でタームローン61 トランシェA（借入金額：2,300百万円）、タームローン61 トランシェB（借入金額：500百万円）の借入れを行いました。また、2022年6月30日に元本償還期日を迎えた第1回無担保投資法人債（発行残高：1,000百万円）の償還資金に充当するため、2022年6月27日付でタームローン62（借入金額：1,000百万円）の借入れ、2022年10月31日に元本返済期日を迎えたタームローン24 トランシェC（借入残高：1,920百万円）、タームローン25 トランシェC（借入残高：900百万円）、タームローン30 トランシェA（借入残高：1,000百万円）、タームローン46 トランシェA（借入残高：1,000百万円）、タームローン55 トランシェA（借入残高：480百万円）の返済資金に充当するため、同日付でタームローン63 トランシェA（借入金額：3,920百万円）、タームローン63 トランシェB（借入金額：900百万円）、タームローン64（借入金額：480百万円）の借入れを行いました。

これらにより当期末時点の平均借入期間は7.1年、平均残存期間は3.9年、平均借入金利は0.72%となりました。

また、機動的かつ安定的な資金調達手段及び手元流動性の拡充による財務信用力を確保するため、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行との間で極度額総額7,000百万円（契約期間は2022年6月1日から2023年5月31日）のコミットメントラインを設定しています。

これらの結果、当期末時点での有利子負債額（注）は、99,557百万円（期末総資産有利子負債比率（注）：44.94%）となりました。

(注) 有利子負債額＝短期借入金＋1年内償還予定の投資法人債＋1年内返済予定の長期借入金＋投資法人債＋長期借入金
期末総資産有利子負債比率＝期末有利子負債額／期末総資産額×100

⑤業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として、営業収益は7,836百万円、営業利益は4,018百万円となり、借入金に係る支払利息等を控除した後の経常利益は3,566百万円、当期純利益は3,565百万円を計上しました。投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）第137条に定める金銭の分配（以下「分配金」といいます。）については、投資法人規約（以下「規約」といいます。）第32条第1項に定める方針に基づき、当期末処分利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期純利益3,565,873,130円から租税特別措置法第65条の7の「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」による圧縮積立金の繰入額54,947,617円を含む124,438,160円を内部留保した残額に一時差異等調整積立金の取崩額44,549,320円（1口当たり取崩額40円）を充当し、3,485,984,290円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は3,130円となりました。

(3) 増資等の状況

最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減の状況は、以下の通りです。

年月日	摘 要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備 考
		増 減	残 高	増 減	残 高	
2020年 9 月29日	消却	△14,914	999,933	－	81,370	(注1)
2021年 6 月 1 日	公募増資	53,100	1,053,033	8,272	89,642	(注2)
2021年 6 月29日	第三者割当増資	2,700	1,055,733	420	90,063	(注3)
2022年 6 月 1 日	公募増資	55,200	1,110,933	7,362	97,426	(注4)
2022年 6 月28日	第三者割当増資	2,800	1,113,733	373	97,799	(注5)

(注1) 2020年7月16日から2020年9月15日にかけて、証券会社との自己投資口取得に係る取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口については、2020年9月16日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、その全てを2020年9月29日に消却しました。また、自己投資口取得に係る取得資金については出資剰余金から控除した結果、出資総額に変更はありません。

(注2) 1口当たり発行価格161,070円（発行価額155,783円）にて、特定資産の取得資金等の調達を目的とする投資口の追加発行（公募）を行いました。

(注3) 1口当たり発行価額155,783円にて、（注2）の公募による追加発行に伴い、SMB C日興証券株式会社を割当先とする投資口の追加発行（第三者割当）を行いました。

(注4) 1口当たり発行価格137,913円（発行価額133,386円）にて、特定資産の取得資金等の調達を目的とする投資口の追加発行（公募）を行いました。

(注5) 1口当たり発行価額133,386円にて、（注4）の公募による追加発行に伴い、SMB C日興証券株式会社を割当先とする投資口の追加発行（第三者割当）を行いました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は、以下の通りです。

(単位：円)

期別	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2020年11月	2021年 5 月	2021年11月	2022年 5 月	2022年11月
最 高	121,000	168,400	179,800	157,600	162,100
最 低	96,700	115,900	150,700	131,400	138,400

(4) 分配金等の実績

本投資法人の規約上、分配金は、当期末処分利益の金額を限度とし、かつ投資法人の税制の特例（租税特別措置法第67条の15）に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期純利益3,565,873,130円から租税特別措置法第65条の7の「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」による圧縮積立金の繰入額54,947,617円を含む124,438,160円を内部留保した残額に一時差異等調整積立金の取崩額44,549,320円（1口当たり取崩額40円）を充当し、3,485,984,290円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は3,130円となりました。

期別		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
		自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日
当期末処分利益総額	千円	5,933,582	5,871,290	6,083,325	6,304,797	6,692,914
一時差異等調整積立金繰入額	千円	338,693	—	—	—	—
一時差異等調整積立金取崩額	千円	39,997	39,997	79,219	42,229	44,549
利益留保額	千円	2,955,065	3,111,475	3,111,475	3,127,041	3,251,479
金銭の分配金総額	千円	2,679,820	2,799,812	3,051,068	3,219,985	3,485,984
（1口当たり分配金）	円	(2,680)	(2,800)	(2,890)	(3,050)	(3,130)
うち利益分配金総額	千円	2,679,820	2,799,812	3,051,068	3,219,985	3,485,984
（1口当たり利益分配金）	円	(2,680)	(2,800)	(2,890)	(3,050)	(3,130)
うち出資払戻総額	千円	—	—	—	—	—
（1口当たり出資払戻額）	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円	—	—	—	—	—
（1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金）	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円	—	—	—	—	—
（1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金）	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、基本理念である「運用資産の着実な成長」及び「中長期的な安定収益の確保」並びに「平和不動産グループとの連携活用」により、投資主価値の極大化を目指すことを目的とし、東京23区に所在するオフィス及びレジデンスを中心に、質の高いポートフォリオを構築・運営してきました。次期以降も、上記方針に従い、ポートフォリオの安定的な運用を行いつつ、着実な成長戦略の推進によって、更なる投資主価値の極大化を目指します。

①外部成長

本投資法人は、前期から当期にかけて4物件を売却するとともに良質な新規10物件（追加取得1物件を含みます。）を取得することにより、ポートフォリオの量の拡大、質の改善と収益向上を図りました。今後も、継続的な資産規模の拡大を図る一方で、資産の入替えの検討等も行い、中長期的なポートフォリオの質の向上を図り、投資主価値の極大化を目指していきます。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により資金調達環境や景気の回復に伴う物件価格の上昇については状況が変わる可能性はあるものの、各社の取得意欲の急速な減退は想定しにくく、物件の取得環境は引き続き厳しい環境が続く可能性があると考えられます。そのために、平和不動産のパイプラインの活用及び資産運用会社独自の情報ルートの強化により、優良物件情報の早期入手に努めます。基本戦略として、平和不動産が保有・開発する物件取得や、他のデベロッパーが保有・開発する物件取得等、取得機会の増加に努め、中長期的な安定収益の確保に貢献するポートフォリオの拡大を目指します。

②内部成長

本投資法人は、平和不動産グループ及びプロパティ・マネジメント会社が培ったデータベースや情報ネットワークを活用することにより、賃貸マーケットの動向を迅速に把握し、きめ細やかなプロパティ・マネジメントを行うことで、運用資産の稼働率及び賃料水準の維持・向上を図ることが可能になると考えています。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、オフィスビルの賃貸市場については、国内外経済動向、企業動向等の変化に加え、テレワークの利用等に伴うオフィスニーズの変化を注視していく必要はあるものの、次期への影響は限定的と予想しています。一方、レジデンスの賃貸市場については、テレワークの日常化に伴う物件ニーズの変化や、人口集中を避けるための郊外化の動きが一部において発生する動きが見られていることから、都中心部の狭い住戸についてはニーズが減少していく可能性はありますが、マーケット状況を注視しながら個別物件の特性に応じたきめ細やかな運用を行っていきます。

運用においては、引き続き賃料水準の維持・向上及び退去者数低減に重点を置いたテナント対応や、退去者発生から新規入居者獲得までの期間短縮のための原状回復工事期間の短縮等のリーシング管理を行っていきます。更に、物件競争力強化のための運用資産の修繕・改修工事については、物件毎の築年数や設備水準等を勘案し、中長期的な資産価値の維持・向上を図るためのバリューアップ投資を引き続き積極的に行っていきます。

③財務戦略

本投資法人は、財務基盤の安定化を図り、持続的な成長を可能とすることを目的とした施策に鋭意取り組んでいます。投資口の発行については、既存の投資主の権利の希薄化及び投資口の取引価格に与える影響等を考慮しつつ資金調達手段の一つとして検討していきます。調達した資金については、物件取得を通じた資産規模の拡大、ポートフォリオの収益性及び質の向上、あるいはLTVの引き下げによる財務基盤の強化等に充てることで、中・長期的な視点での投資口価格、分配金及び1口当たりNAV等の投資主価値向上を目指していきます。借入金については適切なLTVをコントロールしながら、引き続き借入期間の長期化・償還期限の分散化を図る一方で、今後の金利上昇リスクの低減や金融コストの低減を推進していきます。また、金融機関とのリレーション強化を行いながら、更なるバンクフォーメーションの強化を進め、金融コストの低減効果や金融マーケットの動向を注視しつつ、投資法人債の発行についても取り組んでいます。投資主還元施策の一つとして、投資口価格の水準、手許資金の状況、財務状況及びマーケット環境等を総合的に勘案し、自己投資口の取得及び消却についても検討していきます。これらの施策、取組みを継続して行うことで、資金調達環境に左右されない健全な財務体質の構築に努めていきます。

④一層の適時開示の推進

東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」その他の適時開示に関する諸規則及び関連諸法令等を遵守し、正確、公平かつ適時に情報開示を行います。新規物件の取得等の決定事項については、原則として役員会等の機関決定をした時点で、運用資産等に生じた偶発的事象に起因する損害発生等の発生事項については、発生を認識した時点で開示を行います。情報開示の方法については、原則として、東京証券取引所のTDnetによる開示及び本投資法人のホームページによる開示等を行います。

(6) 決算後に生じた重要な事実

- A. 資産の取得
- 規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、2022年12月23日付で不動産3物件（取得予定価格合計：2,520百万円）の売買契約を締結しました。

物件番号：Re-103 物件名称：H F 今池南レジデンス

取得資産の種類	不動産
契約日	2022年12月23日
取得予定日（注1）	2023年1月30日
取得予定価格（注2）	860百万円
所在地（住居表示）	(EAST棟) 愛知県名古屋市中種区今池南9番10号 (WEST棟) 愛知県名古屋市中種区今池南9番20号
用途	共同住宅
建築時期	(EAST棟) 2006年11月8日 (WEST棟) 2006年11月2日
構造	(EAST棟) 鉄筋コンクリート造陸屋根14階建 (WEST棟) 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建
延床面積	(EAST棟) 1,580.08㎡ (WEST棟) 494.35㎡
総賃貸可能面積	1,946.35㎡

- (注1) 本物件の取得に係る不動産売買契約（以下本（注1）において「本契約」といいます。）は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本契約において、本投資法人又は相手方の責めに帰すべき事由に基づき本契約が解除された場合には、帰責事由のある当事者は、かかる解除の違約金として売買対象である不動産売買代金の10%相当額を違約金として支払うことになっています。また、本投資法人は、本物件の取得資金について自己資金又は借入金で充当することを予定していますが、本日現在、本投資法人が保有する現預金及び本投資法人のキャッシュ・フロー等に鑑みると、本物件を自己資金で取得するに当たっての懸念はないものと思料されることから、本取得に関して、本投資法人の財務及び分配金の支払等に重大な影響を与える可能性は低いものと考えています。
- なお、本物件については、2022年11月30日を価格時点とする大和不動産鑑定株式会社の不動産鑑定評価書を取得しており、同日時点における鑑定評価額は942百万円です。
- (注2) 取得予定価格は、不動産売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、取得諸経費、固定資産税及び都市計画税等を含みません。

物件番号：Re-104 物件名称：H F 伏見レジデンス

取得資産の種類	不動産
契約日	2022年12月23日
取得予定日（注1）	2023年1月31日
取得予定価格（注2）	610百万円
所在地（住居表示）	愛知県名古屋市中区栄一丁目25番23号
用途	共同住宅・駐車場
建築時期	2006年8月10日
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根10階建
延床面積	1,713.50㎡
総賃貸可能面積	1,353.42㎡

- (注1) 本物件の取得に係る不動産売買契約（以下本（注1）において「本契約」といいます。）は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本契約において、本投資法人又は相手方の責めに帰すべき事由に基づき本契約が解除された場合には、帰責事由のある当事者は、かかる解除の違約金として売買対象である不動産売買代金の10%相当額を違約金として支払うことになっています。また、本投資法人は、本物件の取得資金について自己資金又は借入金で充当することを予定していますが、本日現在、本投資法人が保有する現預金及び本投資法人のキャッシュ・フロー等に鑑みると、本物件を自己資金で取得するに当たっての懸念はないものと思料されることから、本取得に関して、本投資法人の財務及び分配金の支払等に重大な影響を与える可能性は低いものと考えています。
- なお、本物件については、2022年11月30日を価格時点とする大和不動産鑑定株式会社の不動産鑑定評価書を取得しており、同日時点における鑑定評価額は690百万円です。
- (注2) 取得予定価格は、不動産売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、取得諸経費、固定資産税及び都市計画税等を含みません。

物件番号：Re-105 物件名称：H F 中野坂上レジデンス

取得資産の種類	不動産
契約日	2022年12月23日
取得予定日（注1）	2023年3月1日
取得予定価格（注2）	1,050百万円
所在地（住居表示）	東京都中野区中央一丁目29番17号
用途	共同住宅
建築時期	2008年3月14日
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付5階建
延床面積	1,760.28㎡
総賃貸可能面積	1,289.94㎡

- (注1) 本物件の取得に係る不動産売買契約（以下本（注1）において「本契約」といいます。）は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本契約において、本投資法人又は相手方の責めに帰すべき事由に基づき本契約が解除された場合には、帰責事由のある当事者は、かかる解除の違約金として売買対象である不動産売買代金の10%相当額を違約金として支払うことになっています。また、本投資法人は、本物件の取得資金について自己資金又は借入金で充当することを予定していますが、本日現在、本投資法人が保有する現預金及び本投資法人のキャッシュ・フロー等に鑑みると、本物件を自己資金で取得するに当たっての懸念はないものと思料されることから、本取得に関して、本投資法人の財務及び分配金の支払等に重大な影響を与える可能性は低いものと考えています。
- なお、本物件については、2022年11月30日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所の不動産鑑定評価書を取得しており、同日時点における鑑定評価額は1,230百万円です。
- (注2) 取得予定価格は、不動産売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、取得諸経費、固定資産税及び都市計画税等を含みません。

B. 資産の譲渡

規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、本投資法人が保有する以下の資産の譲渡につき、2022年12月5日付で信託受益権の準共有持分50%を譲渡しました。

物件番号：Of-09 物件名称：グレイスビル泉岳寺前（譲渡2回目）

譲渡資産	信託受益権
所在地(住居表示)	東京都港区高輪二丁目15番8号
譲渡価格（注1）	1,109百万円（準共有持分50%）
帳簿価額（注2）	544百万円
契約締結日	2022年5月18日
譲渡日	2022年12月5日
譲渡先	平和不動産株式会社

（注1）二分制での譲渡を決定しており、第1回目は実行済みです。譲渡価格は、信託受益権売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、固定資産税、都市計画税等の精算分を含みません。

（注2）第2回譲渡日時時点の帳簿価額（準共有持分50%相当の金額）を記載しています。

C. 投資法人債の発行

2022年5月25日に開催した本投資法人役員会における「投資法人債の発行に係る包括決議」に基づき、投資法人債（発行額：2,000百万円）について、以下の条件にて2022年12月12日付で発行しました。

[第7回無担保投資法人債（グリーンボンド）]

名称	平和不動産リート投資法人 第7回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）
投資法人債の総額	2,000百万円
払込期日	2022年12月12日
払込金額	各投資法人債の金額100円につき金100円
利率	年0.880%
担保及び保証の有無	無担保・無保証
償還期限	2032年12月10日にその総額を償還します。本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令又は振替機関である株式会社証券保管振替機構の業務規程その他規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。
利払日	毎年6月12日及び12月12日（初回の利払期日は2023年6月12日） （利払期日が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。）
資金使途	2021年12月23日付で取得したグリーン適格資産である「H F 江坂ビルディング」の取得資金への充当を目的として調達し2022年12月30日に返済期限を迎えた長期借入金（500百万円）の返済資金に充当し、残額については2022年6月3日付で取得したグリーン適格資産である「心斎橋フロントビル」の取得により減少した手元資金に充当しました。

2. 投資法人の概況

(1) 出資の状況

期別	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2020年11月30日現在	2021年5月31日現在	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在	2022年11月30日現在
発行可能投資口総口数 □	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済投資口の総口数 □	999,933	999,933	1,055,733	1,055,733	1,113,733
出資総額 百万円	81,370	81,370	90,063	90,063	97,799
投資主数 人	11,699	10,906	11,034	11,206	11,454

(2) 投資口に関する事項

当期末における主要な投資主は、以下の通りです。

氏名又は名称	所有投資口数（口）	発行済投資口の総口数に対する 所有投資口数の割合 ^(注) （%）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	317,666	28.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	203,434	18.26
平和不動産株式会社	143,845	12.91
野村信託銀行株式会社（投信口）	43,058	3.86
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	16,293	1.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	12,752	1.14
JP MORGAN CHASE BANK 385781	12,510	1.12
SMBC日興証券株式会社	12,429	1.11
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/SECURITIES - AIFM	11,399	1.02
JP MORGAN CHASE BANK 385771	10,397	0.93
合 計	783,783	70.37

（注）「発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しています。

3. 投資法人の運用資産の状況

(3) 役員等に関する事項

当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は、以下の通りです。

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額(千円)
執行役員 ^(注1)	本村 彩	稲葉総合法律事務所 弁護士	2,502
監督役員 ^(注1)	片山 典之	シティユウフ法律事務所 弁護士	3,600
監督役員 ^(注1)	鈴木 敏夫	公認会計士鈴木敏夫事務所 公認会計士	
会計監査人 ^(注2)	有限責任 あずさ監査法人	－	14,000 ^(注3)

(注1) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。
また、監督役員は上記以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。
(注2) 諸般の事情を考慮し、本投資法人にとって必要であると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任の決定を行うことがあります。
(注3) 英文財務諸表監査に係る報酬、2022年6月に行われた新投資口発行の際のコンフォート・レター作成業務に係る報酬が含まれています。

(4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
執行役員及び監督役員	(填補の対象とされる保険事故の概要) 被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることになります。 (保険料の負担割合) 全額を本投資法人が負担しています。 (職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置) 犯罪行為又は法令に違反することを認識しながら行った行為等にかかる被保険者の被る損害等は補償の対象外としています。

(5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は、以下の通りです。

委託区分	名 称
資産運用会社	平和不動産アセットマネジメント株式会社
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（会計事務等）	EY税理士法人
一般事務受託者（投資主名簿管理等）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（特別口座管理事務）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（機関の運営等）	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	株式会社りそな銀行

(1) 不動産投資法人の資産の構成

資産の種類	用途	地域	第41期 (2022年5月31日現在)		第42期 (2022年11月30日現在)	
			保有総額 (注1) (百万円)	対総資産比率 (%)	保有総額 (注1) (百万円)	対総資産比率 (%)
不動産 (注2)	オフィス	東京23区	7,554	3.6	7,527	3.4
		首都圏 (注3)	5,098	2.4	5,091	2.3
		その他 (注4)	2,661	1.3	2,664	1.2
	レジデンス	東京23区	25,789	12.3	26,960	12.2
		首都圏 (注3)	8,365	4.0	9,716	4.4
		その他 (注4)	7,804	3.7	7,772	3.5
	小 計		57,274	27.3	59,732	27.0
信託不動産 (注2)	オフィス	東京23区	57,587	27.4	60,971	27.5
		首都圏 (注3)	4,822	2.3	4,800	2.2
		その他 (注4)	13,478	6.4	24,830	11.2
	レジデンス	東京23区	37,075	17.7	36,953	16.7
		首都圏 (注3)	2,898	1.4	2,882	1.3
		その他 (注4)	16,052	7.7	16,002	7.2
	小 計		131,915	62.9	146,440	66.1
不動産等計		189,189	90.2	206,173	93.1	
預金その他の資産		20,604	9.8	15,357	6.9	
資産総額計		209,794	100.0	221,531	100.0	

(注1) 「保有総額」は、期末時点の貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については減価償却後及び減損処理後の帳簿価額）に基づいています。
(注2) 建物等と併せて保有している借地権等については、建物等と合算して「不動産」及び「信託不動産」の欄に記載しています。なお、「不動産」の金額には、建設仮勘定の金額は含まれていません。
(注3) 「首都圏」とは、東京都（東京23区を除きます。）、神奈川県、埼玉県及び千葉県を指します。
(注4) 「その他」とは、東京23区及び首都圏を除く投資対象エリアを指します。

(2) 主要な保有資産

当期末において本投資法人が保有する主要な資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は、以下の通りです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能 面積 (注1) (㎡)	賃貸面積 (注2) (㎡)	稼働率 (注3) (%)	対総賃貸事業 収入比率 (注4) (%)	主たる 用途
Of-50 心斎橋フロントビル	7,391	4,251.76	4,251.76	100.0	2.6	事務所
Re-43 HF駒沢公園レジデンスTOWER	6,306	8,141.02	7,807.67	95.9	2.9	共同住宅
Re-25 HF銀座レジデンスEAST	5,401	5,459.49	5,318.61	97.4	1.8	共同住宅
Of-47 大崎CNビル	5,185	3,237.86	3,237.86	100.0	1.6	事務所
Of-25 茅場町平和ビル	4,752	4,156.53	4,156.53	100.0	3.0	事務所
Of-30 HF桜通ビルディング	4,361	9,934.77	9,827.85	98.9	4.6	事務所
Of-51 栄センタービル	4,035	5,380.71	5,380.71	100.0	1.8	事務所、店舗、 共同住宅
Of-38 アクロス新川ビル	3,891	3,828.92	3,745.89	97.8	1.8	事務所、 共同住宅
Of-45 兜町ユニ・スクエア	3,623	2,737.77	2,737.77	100.0	1.5	事務所
Re-20 HF白金高輪レジデンス	3,560	4,457.76	4,371.90	98.1	1.7	共同住宅
合 計	48,508	51,586.59	50,836.55	98.5	23.2	

(注1) 「賃貸可能面積」は、事務所、店舗及び居宅等の用途に賃貸が可能な面積（共用部分は含みません。）を記載しています。

(注2) 「賃貸面積」は、賃貸借契約書に基づく賃貸面積を記載しています。

(注3) 「稼働率」は、期末時点における賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を記載しています。

(注4) 「対総賃貸事業収入比率」は、ポートフォリオ全体の賃貸事業収入に対して各物件の賃貸事業収入が占める割合を記載しています。

(3) 不動産等組入資産明細

当期末において本投資法人が保有する不動産等の明細は、以下の通りです。

不動産等の名称	所在地 (注1)	所有形態	期末算定 価額(注2) (百万円)	帳簿価額 (注3) (百万円)
Of-05 水天宮平和ビル	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番8号	信託受益権	1,787	1,380
Of-06 HF門前仲町ビルディング	東京都江東区富岡二丁目1番9号	信託受益権	2,830	2,301
Of-07 HF浜松町ビルディング	東京都港区芝大門二丁目12番9号	信託受益権	1,950	1,500
Of-08 HF溜池ビルディング	東京都港区赤坂二丁目12番10号	信託受益権	3,200	2,752
Of-09 グレイスビル泉岳寺前	東京都港区高輪二丁目15番8号	信託受益権	1,109	545
Of-11 HF日本橋大伝馬町ビルディング	東京都中央区日本橋大伝馬町2番7号	信託受益権	2,320	2,140
Of-12 HF八丁堀ビルディング	東京都中央区八丁堀三丁目12番8号	不動産	2,840	3,012
Of-17 八丁堀MFビル	東京都中央区入船一丁目2番9号	不動産	1,110	1,078
Of-18 エムズ原宿	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	信託受益権	5,121	3,385
Of-20 船橋Faceビル	千葉県船橋市本町一丁目3番1号	不動産	3,440	3,436
Of-21 アデッソ西麻布	東京都港区西麻布一丁目7番2号	不動産	557	594
Of-23 HF池袋ビルディング	東京都豊島区南池袋二丁目29番12号	不動産	1,510	1,268
Of-24 HF湯島ビルディング	東京都文京区湯島三丁目37番4号	不動産	1,750	1,574
Of-25 茅場町平和ビル	東京都中央区日本橋茅場町三丁目1番2号	信託受益権	7,080	4,752
Of-27 神戸旧居留地平和ビル	兵庫県神戸市中央区播磨町49番地	信託受益権	3,520	2,513
Of-29 栄ミナミ平和ビル	愛知県名古屋市中区栄三丁目19番8号	信託受益権	2,360	1,456
Of-30 HF桜通ビルディング	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	信託受益権	6,600	4,361
Of-31 HF日本橋浜町ビルディング	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	信託受益権	2,640	2,009
Of-32 HF仙台本町ビルディング	宮城県仙台市青葉区本町一丁目11番1号	信託受益権	3,670	2,481
Of-33 HF上野ビルディング	東京都台東区上野五丁目6番10号	信託受益権	4,250	3,407
Of-34 麹町HFビル	東京都千代田区麹町三丁目2番4号	信託受益権	2,170	1,351
Of-35 HF九段南ビルディング	東京都千代田区九段南三丁目9番14号	信託受益権	3,280	2,816
Of-36 HF神田小川町ビルディング	東京都千代田区神田小川町三丁目3番地5	信託受益権	4,250	3,196
Of-37 日総第5ビル	神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番39号	信託受益権	4,230	3,179
Of-38 アクロス新川ビル	東京都中央区新川一丁目8番8号、一丁目8番15号	信託受益権	4,380	3,891
Of-39 千住ミルディスⅡ番館	東京都足立区千住三丁目98番	信託受益権	1,950	1,587
Of-40 アーク森ビル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	信託受益権	3,450	3,160
Of-41 日本橋堀留町ファースト	東京都中央区日本橋堀留町一丁目2番10号	信託受益権	2,400	2,160
Of-42 サザンスカイタワー八王子	東京都八王子市市子安町四丁目7番1号	信託受益権	1,890	1,620
Of-43 浜町平和ビル	東京都中央区日本橋浜町二丁目17番8号	信託受益権	3,330	3,143
Of-44 錦糸町スクエアビル	東京都墨田区江東橋三丁目10番8号	信託受益権	2,880	2,871
Of-45 兜町ユニ・スクエア	東京都中央区日本橋兜町21番7号	信託受益権	4,020	3,623
Of-46 HF仙台一番町ビルディング	宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号	不動産	2,670	2,664
Of-47 大崎CNビル	東京都品川区大崎五丁目10番10号	信託受益権	5,440	5,185
Of-48 ファーレイーストビル	東京都立川市曙町二丁目34番7	不動産	2,000	1,654
Of-49 HF江坂ビルディング	大阪府吹田市江坂町一丁目13番48号	信託受益権	2,660	2,591
Of-50 心斎橋フロントビル	大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番11号	信託受益権	7,860	7,391
Of-51 栄センタービル	愛知県名古屋市中区栄三丁目13番20号	信託受益権	4,390	4,035
Of-52 岩本町ツインビル	東京都千代田区岩本町二丁目5番12号	信託受益権	3,740	3,400
Of-53 岩本町ツインサカエビル	東京都千代田区岩本町二丁目5番12号	信託受益権	529	407
オフィス 小計			127,163	105,886

不動産等の名称		所在地（注1）	所有形態	期末算定 価額（注2） （百万円）	帳簿価額 （注3） （百万円）
Re-03	HF市川レジデンス	千葉県市川市相之川四丁目8番13号	信託受益権	612	365
Re-05	HF目黒レジデンス	東京都目黒区下目黒二丁目15番10号	信託受益権	823	605
Re-09	HF葛西レジデンス	東京都江戸川区東葛西七丁目10番6号	信託受益権	991	568
Re-11	HF若林公園レジデンス	東京都世田谷区若林四丁目33番14号	信託受益権	5,407	3,078
Re-12	HF碑文谷レジデンス	東京都目黒区碑文谷五丁目5番15号	信託受益権	2,041	1,381
Re-14	HF南麻布レジデンス	東京都港区南麻布二丁目13番20号	信託受益権	1,607	1,289
Re-16	HF学芸大学レジデンス	東京都目黒区下目黒六丁目18番27号	信託受益権	1,200	876
Re-17	HF東神田レジデンス	東京都千代田区東神田三丁目1番9号	信託受益権	1,580	862
Re-18	HF東日本橋レジデンス	東京都中央区東日本橋三丁目6番8号	信託受益権	1,870	956
Re-19	HF練馬レジデンス	東京都練馬区練馬三丁目1番12号	信託受益権	957	567
Re-20	HF白金高輪レジデンス	東京都港区高輪一丁目2番6号	不動産	6,060	3,560
Re-21	HF明大前レジデンス	東京都世田谷区羽根木一丁目27番7号	不動産	1,140	958
Re-22	HF日本橋レジデンス	東京都中央区日本橋小網町9番5号	信託受益権	1,290	1,060
Re-23	HF上石神井レジデンス	東京都練馬区上石神井三丁目34番12号	不動産	1,120	821
Re-24	HF錦糸町レジデンス	東京都墨田区江東橋二丁目10番2号	不動産	1,360	1,057
Re-25	HF銀座レジデンスEAST	東京都中央区築地七丁目7番8号	不動産	6,060	5,401
Re-26	HF新横浜レジデンス	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番6号	不動産	2,980	2,866
Re-30	HF馬込レジデンス	東京都大田区東馬込一丁目38番8号	不動産	1,530	1,444
Re-31	HF学芸大学レジデンスⅡ	東京都目黒区中町一丁目40番7号	信託受益権	1,440	1,565
Re-33	HF亀戸レジデンス	東京都江東区亀戸二丁目36番13号	不動産	1,300	964
Re-34	HF田無レジデンス	東京都西東京市田無町六丁目5番23号	不動産	836	855
Re-38	ラ・レジダンス・ド・白金台	東京都港区白金台五丁目18番8号	信託受益権	996	694
Re-39	HF銀座レジデンスEASTⅡ	東京都中央区新富一丁目6番10号	信託受益権	1,920	1,325
Re-40	HF八丁堀レジデンスⅡ	東京都中央区新川二丁目7番11号	信託受益権	2,370	1,692
Re-41	HF八丁堀レジデンスⅢ	東京都中央区新川二丁目17番8号	信託受益権	1,150	678
Re-42	HF銀座レジデンス	東京都中央区銀座一丁目20番6号	信託受益権	1,360	800
Re-43	HF駒沢公園レジデンスTOWER	東京都世田谷区駒沢二丁目7番1号	信託受益権	8,060	6,306
Re-45	HF中之島レジデンス	大阪府大阪市北区中之島三丁目5番19号	信託受益権	549	407
Re-46	HF阿波座レジデンス	大阪府大阪市西区立売堀四丁目6番12号	信託受益権	739	472
Re-47	HF丸の内レジデンス	愛知県名古屋市中区西区堀下二丁目11番21号	信託受益権	763	487
Re-48	HF平尾レジデンス	福岡県福岡市南区那の川二丁目4番32号	信託受益権	2,320	1,493
Re-49	HF河原町二条レジデンス	京都府京都市中京区寺町通二条下る榎木町84番地	信託受益権	620	472
Re-53	HF四条河原町レジデンス	京都府京都市下京区寺町通綾小路下る中之町560番地	信託受益権	2,550	1,598
Re-54	ラ・レジダンス・ド・千駄木	東京都文京区千駄木二丁目23番3号	信託受益権	1,050	750
Re-55	HF千駄木レジデンス	東京都文京区千駄木二丁目6番6号	信託受益権	1,110	787
Re-56	HF駒沢公園レジデンス	東京都世田谷区駒沢四丁目11番2号	信託受益権	762	577
Re-57	HF武蔵小山レジデンス	東京都品川区小山四丁目8番6号	信託受益権	1,210	773
Re-58	HF国分寺レジデンス	東京都国分寺市南町三丁目18番7号	信託受益権	1,140	794
Re-59	HF久屋大通レジデンス	愛知県名古屋市中区東区泉一丁目12番1号	信託受益権	1,300	963
Re-60	HF烏丸鞍馬口レジデンス	京都府京都市上京区上御霊前通烏丸東入上御霊前町411番地1	信託受益権	747	503
Re-61	HF西新宿レジデンスWEST	東京都新宿区西新宿八丁目8番20号	信託受益権	2,830	1,912
Re-62	HF西新宿レジデンスEAST	東京都新宿区西新宿八丁目7番11号	信託受益権	1,630	1,121
Re-63	HF東新宿レジデンス	東京都新宿区大久保二丁目2番8号	信託受益権	1,740	1,234

不動産等の名称		所在地（注1）	所有形態	期末算定 価額（注2） （百万円）	帳簿価額 （注3） （百万円）
Re-64	HF東心斎橋レジデンス	大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目4番20号	信託受益権	721	512
Re-65	HF北四番丁レジデンス	宮城県仙台市青葉区木町通二丁目6番62号	信託受益権	1,180	691
Re-66	HF愛宕橋レジデンス	宮城県仙台市若林区土樋260番地1	信託受益権	945	612
Re-68	HF浅草橋レジデンス	東京都台東区柳橋二丁目19番7号	信託受益権	1,090	731
Re-69	HF一番町レジデンス	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目1番7号	信託受益権	1,190	729
Re-70	HF東中野レジデンス	東京都中野区東中野二丁目19番4号	信託受益権	1,160	858
Re-72	HF早稲田レジデンス	東京都新宿区弁天町23番地9	信託受益権	2,820	1,937
Re-73	HF早稲田レジデンスⅡ	東京都新宿区弁天町23番地10	信託受益権	1,140	810
Re-74	HF若松河田レジデンス	東京都新宿区余丁町9番4号	信託受益権	1,790	1,148
Re-75	HF仙台レジデンスEAST	宮城県仙台市宮城野区元寺小路306番地11	信託受益権	2,060	1,478
Re-76	HF西公園レジデンス	宮城県仙台市青葉区立町7番18号	信託受益権	1,530	1,262
Re-77	HF晩翠通レジデンス	宮城県仙台市青葉区国分町一丁目3番16号	信託受益権	964	761
Re-78	HF関内レジデンス	神奈川県横浜市中区吉田町74番地	信託受益権	2,380	1,721
Re-79	HF名駅北レジデンス	(西棟) 愛知県名古屋市中区西区菊井二丁目19番22号 (東棟) 愛知県名古屋市中区西区菊井二丁目19番27号	信託受益権	2,400	2,110
Re-80	HF東札幌レジデンス	北海道札幌市白石区東札幌五条三丁目2番35号	信託受益権	1,860	1,444
Re-81	HF博多東レジデンス	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目27番7号	不動産	978	905
Re-82	HF仙台五橋レジデンス	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目4番19号	不動産	951	889
Re-83	HF田端レジデンス	東京都北区田端新町二丁目24番1号	不動産	1,470	1,066
Re-84	HF両国レジデンス	東京都墨田区緑一丁目9番3号	不動産	1,750	1,373
Re-85	HF八王子レジデンス	東京都八王子市中町8番7号	不動産	1,280	1,217
Re-86	HF三田レジデンスⅡ	東京都港区芝五丁目2番2号	不動産	1,570	1,226
Re-87	HF門前仲町レジデンス	東京都江東区牡丹一丁目16番4号	不動産	1,280	954
Re-88	HF南砂町レジデンス	東京都江東区南砂七丁目4番9号	不動産	1,120	908
Re-89	HF仙台北町レジデンス	宮城県仙台市太白区長町三丁目4番20号	不動産	1,130	1,076
Re-90	HF正光寺赤羽レジデンス	東京都北区岩淵町37番4号	不動産	1,350	1,183
Re-91	HF仙台北町レジデンス	宮城県仙台市青葉区本町二丁目9番26号	不動産	1,180	1,104
Re-92	HF大濠レジデンスBAYSIDE	福岡県福岡市中央区長浜三丁目17番10号	不動産	1,310	1,194
Re-93	HF博多東レジデンスⅡ	福岡県福岡市博多区豊一丁目9番27号	不動産	1,470	1,305
Re-94	HF福岡レジデンスEAST	福岡県福岡市東区二又瀬新町14番22号	不動産	1,520	1,296
Re-95	HF正光寺赤羽レジデンスⅡ	東京都北区岩淵町24番16号	不動産	1,890	1,783
Re-96	HF八広レジデンス	東京都墨田区八広四丁目50番1号	不動産	1,410	1,287
Re-97	HF世田谷上町レジデンス	東京都世田谷区世田谷一丁目45番9号	不動産	822	731
Re-98	HF草加レジデンス	埼玉県草加市草加四丁目2番21号	不動産	1,420	1,387
Re-99	HF上野入谷レジデンス	東京都台東区入谷一丁目12番1号	不動産	1,010	964
Re-100	HF辻堂レジデンス	神奈川県藤沢市辻堂神台二丁目2番26号	不動産	2,060	2,007
Re-101	HF川口駅前レジデンス	埼玉県川口市栄町三丁目2番24号	不動産	1,550	1,381
Re-102	HF東尾久レジデンス	東京都荒川区東尾久八丁目32番5号	不動産	1,430	1,272
レジデンス 小計				132,301	100,287
合 計				259,464	206,173

(注1) 「所在地」は、住居表示又は登記簿上に表示されているものを記載しています。

(注2) 「期末算定価額」は、規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。なお、Of-09 グレイスビル泉岳寺前については、2022年5月18日付の売買契約における譲渡価格を記載しています。

(注3) 「帳簿価額」の欄には、取得価格（取得に係る諸経費及びその後の資本的支出を含みます。）から減価償却累計額を控除した2022年11月30日時点の価額を記載しています。

本投資法人が保有する不動産等の賃貸事業の状況は、以下の通りです。

不動産等の名称		第41期 (2021.12.1～2022.5.31)				第42期 (2022.6.1～2022.11.30)			
		テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業 収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注4) (%)	テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業 収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注4) (%)
Of-05	水天宮平和ビル	5	100.00	59,093	0.9	6	100.00	60,524	0.8
Of-06	HF門前仲町ビルディング	5	100.00	95,729	1.4	6	100.00	83,389	1.1
Of-07	HF浜松町ビルディング	9	100.00	57,849	0.8	8	88.81	53,615	0.7
Of-08	HF溜池ビルディング	6	98.12	83,893	1.2	7	90.87	80,857	1.1
Of-09	グレイスビル泉岳寺前 (注6)	9	100.00	64,887	0.9	9	100.00	31,211	0.4
Of-11	HF日本橋大伝馬町ビルディング	7	100.00	66,057	1.0	7	100.00	69,305	1.0
Of-12	HF八丁堀ビルディング	8	100.00	76,571	1.1	7	100.00	77,291	1.1
Of-17	ハ丁堀MFビル	9	100.00	33,336	0.5	9	100.00	33,432	0.5
Of-18	エムズ原宿	5	100.00	66,124	1.0	5	100.00	81,184	1.1
Of-20	船橋Faceビル	9	100.00	120,053	1.8	9	100.00	120,584	1.7
Of-21	アデッソ西麻布	4	100.00	13,880	0.2	4	100.00	13,405	0.2
Of-23	HF池袋ビルディング	9	100.00	42,702	0.6	9	100.00	44,008	0.6
Of-24	HF湯島ビルディング	9	100.00	50,463	0.7	9	100.00	50,901	0.7
Of-25	茅場町平和ビル	1	100.00	209,571	3.1	1	100.00	215,174	3.0
Of-27	神戸旧居留地平和ビル	38	100.00	146,067	2.1	38	100.00	152,781	2.1
Of-29	栄ミナミ平和ビル	8	100.00	89,956	1.3	8	100.00	91,920	1.3
Of-30	HF桜通ビルディング	23	100.00	327,145	4.8	22	98.92	331,872	4.6
Of-31	HF日本橋浜町ビルディング	8	100.00	92,472	1.3	8	100.00	94,087	1.3
Of-32	HF仙台本町ビルディング	41	100.00	149,581	2.2	41	100.00	151,572	2.1
Of-33	HF上野ビルディング	7	100.00	139,903	2.0	7	100.00	142,339	2.0
Of-34	麹町HFビル	7	87.82	63,597	0.9	8	100.00	69,011	0.9
Of-35	HF九段南ビルディング	3	100.00	98,750	1.4	3	100.00	82,142	1.1
Of-36	HF神田小川町ビルディング	8	100.00	110,675	1.6	8	100.00	111,975	1.5
Of-37	日総第5ビル	1	100.00	87,218	1.3	1	100.00	87,218	1.2
Of-38	アクロス新川ビル	13	100.00	134,377	2.0	12	97.83	133,793	1.8
Of-39	千住ミルディスⅡ番館	5	100.00	68,469	1.0	5	100.00	69,277	1.0
Of-40	アーク森ビル	1	100.00	非開示 (注7)	非開示 (注7)	1	100.00	非開示 (注7)	非開示 (注7)
Of-41	日本橋堀留町ファースト	3	100.00	62,744	0.9	3	100.00	64,336	0.9
Of-42	サザンスカイタワー八王子	3	100.00	71,039	1.0	3	100.00	72,197	1.0
Of-43	浜町平和ビル	9	88.01	81,101	1.2	10	100.00	86,209	1.2
Of-44	錦糸町スクエアビル	10	97.33	75,864	1.1	11	100.00	76,438	1.0
Of-45	兜町ユニ・スクエア	8	100.00	108,563	1.6	8	100.00	109,495	1.5
Of-46	HF仙台一番町ビルディング	14	98.13	78,721	1.1	14	98.13	81,712	1.1
Of-47	大崎CNビル	7	100.00	107,484	1.6	7	100.00	115,022	1.6
Of-48	ファレーイストビル (注5)	7	100.00	60,479	0.9	7	100.00	65,400	0.9
Of-49	HF江坂ビルディング (注5)	6	100.00	57,459	0.8	6	93.61	66,365	0.9
Of-50	心斎橋フロントビル (注6)	-	-	-	-	13	100.00	186,188	2.6
Of-51	栄センタービル (注6)	-	-	-	-	23	100.00	129,370	1.8
Of-52	岩本町ツインビル (注6)	-	-	-	-	8	100.00	80,725	1.1
Of-53	岩本町ツインサカエビル (注6)	-	-	-	-	8	88.67	13,232	0.2
オフィス 小計		325	99.27	3,333,367	48.6	379	99.21	3,761,853	51.6

不動産等の名称		第41期 (2021.12.1～2022.5.31)				第42期 (2022.6.1～2022.11.30)			
		テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業 収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注4) (%)	テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業 収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注4) (%)
Re-03	HF市川レジデンス	36	100.00	17,299	0.3	36	100.00	17,280	0.2
Re-05	HF目黒レジデンス	20	93.69	18,749	0.3	21	100.00	19,791	0.3
Re-09	HF葛西レジデンス	46	95.81	26,697	0.4	45	93.67	26,371	0.4
Re-11	HF若林公園レジデンス	96	99.11	121,783	1.8	97	100.00	124,692	1.7
Re-12	HF碑文谷レジデンス	53	100.00	45,932	0.7	51	95.65	47,144	0.6
Re-14	HF南麻布レジデンス	57	95.00	35,539	0.5	58	96.64	36,082	0.5
Re-16	HF学芸大学レジデンス	27	100.00	27,563	0.4	27	100.00	29,146	0.4
Re-17	HF東神田レジデンス	60	93.83	37,457	0.5	63	98.44	37,236	0.5
Re-18	HF東日本橋レジデンス	63	94.96	43,372	0.6	63	96.30	41,957	0.6
Re-19	HF練馬レジデンス	50	98.08	25,841	0.4	48	93.70	24,640	0.3
Re-20	HF白金高輪レジデンス	62	94.59	122,254	1.8	65	98.07	126,581	1.7
Re-21	HF明大前レジデンス	50	94.20	28,506	0.4	51	96.41	29,639	0.4
Re-22	HF日本橋レジデンス	44	90.41	33,934	0.5	47	98.28	35,050	0.5
Re-23	HF上石神井レジデンス	63	98.64	32,013	0.5	62	97.28	32,819	0.5
Re-24	HF錦糸町レジデンス	56	100.00	32,728	0.5	56	100.00	33,374	0.5
Re-25	HF銀座レジデンスEAST	101	95.63	133,471	1.9	102	97.42	132,853	1.8
Re-26	HF新横浜レジデンス	108	95.44	86,363	1.3	111	98.51	85,343	1.2
Re-29	HF白山レジデンス (注5)	-	-	60,180	0.9	-	-	-	-
Re-30	HF馬込レジデンス	29	94.33	45,579	0.7	30	100.00	45,909	0.6
Re-31	HF学芸大学レジデンスⅡ	22	100.00	35,338	0.5	21	95.12	37,556	0.5
Re-33	HF亀戸レジデンス	60	98.35	32,239	0.5	60	98.37	31,614	0.4
Re-34	HF田無レジデンス	35	100.00	32,929	0.5	35	100.00	32,309	0.4
Re-35	HF芝公園レジデンス (注5)	-	-	23,812	0.3	-	-	-	-
Re-36	HF三田レジデンス (注5)	-	-	34,128	0.5	-	-	-	-
Re-38	ラ・レジダンス・ド・白金台	26	92.95	26,734	0.4	27	96.44	25,860	0.4
Re-39	HF銀座レジデンスEASTⅡ	73	98.75	49,775	0.7	72	95.67	49,406	0.7
Re-40	HF八丁堀レジデンスⅡ	79	93.89	59,090	0.9	81	97.25	59,166	0.8
Re-41	HF八丁堀レジデンスⅢ	37	100.00	31,506	0.5	37	100.00	30,280	0.4
Re-42	HF銀座レジデンス	44	97.85	32,955	0.5	44	98.13	32,817	0.5
Re-43	HF駒沢公園レジデンスTOWER	275	95.80	204,939	3.0	274	95.91	210,361	2.9
Re-45	HF中ノ島レジデンス	35	93.88	19,189	0.3	35	92.84	19,096	0.3
Re-46	HF阿波座レジデンス	63	100.00	23,436	0.3	60	95.44	23,348	0.3
Re-47	HF丸の内レジデンス	70	97.23	26,795	0.4	66	91.66	25,358	0.3
Re-48	HF平尾レジデンス	192	95.87	81,984	1.2	193	96.43	80,751	1.1
Re-49	HF河原町二条レジデンス	49	98.06	19,327	0.3	48	96.12	19,649	0.3
Re-53	HF四条河原町レジデンス	127	96.30	74,919	1.1	128	98.12	76,092	1.0
Re-54	ラ・レジダンス・ド・千駄木	48	94.39	32,272	0.5	48	96.25	27,620	0.4
Re-55	HF千駄木レジデンス	47	93.97	35,675	0.5	49	100.00	31,299	0.4
Re-56	HF駒沢公園レジデンス	35	97.22	20,053	0.3	34	94.45	19,921	0.3
Re-57	HF武蔵小山レジデンス	50	96.40	31,625	0.5	49	94.60	31,935	0.4
Re-58	HF国分寺レジデンス	47	100.00	30,929	0.5	47	100.00	31,157	0.4
Re-59	HF久屋大通レジデンス	96	98.03	41,998	0.6	93	95.09	42,981	0.6
Re-60	HF烏丸鞍馬口レジデンス	40	97.98	22,856	0.3	40	97.98	22,135	0.3

不動産等の名称		第41期 (2021.12.1～2022.5.31)				第42期 (2022.6.1～2022.11.30)			
		テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業 収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注4) (%)	テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業 収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注4) (%)
Re-61	HF西新宿レジデンスWEST	74	95.91	68,672	1.0	73	95.00	70,732	1.0
Re-62	HF西新宿レジデンスEAST	40	82.92	41,638	0.6	47	98.49	40,582	0.6
Re-63	HF東新宿レジデンス	65	95.73	44,105	0.6	66	97.22	43,906	0.6
Re-64	HF東心斎橋レジデンス	35	92.24	21,047	0.3	38	100.00	20,904	0.3
Re-65	HF北四番丁レジデンス	87	96.68	38,456	0.6	85	94.43	38,088	0.5
Re-66	HF愛宕橋レジデンス	77	97.49	33,262	0.5	75	95.03	33,239	0.5
Re-68	HF浅草橋レジデンス	38	97.44	26,558	0.4	38	97.44	27,031	0.4
Re-69	HF一番町レジデンス	76	97.02	41,110	0.6	78	100.00	40,420	0.6
Re-70	HF東中野レジデンス	46	93.77	31,222	0.5	47	96.86	31,296	0.4
Re-72	HF早稲田レジデンス	115	95.26	77,252	1.1	118	97.77	77,066	1.1
Re-73	HF早稲田レジデンスⅡ	50	98.27	30,001	0.4	49	96.54	30,807	0.4
Re-74	HF若松河田レジデンス	31	94.56	43,303	0.6	32	96.35	38,087	0.5
Re-75	HF仙台レジデンスEAST	149	99.39	68,975	1.0	148	98.79	69,705	1.0
Re-76	HF西公園レジデンス	98	96.12	44,912	0.7	100	98.06	43,417	0.6
Re-77	HF晩翠通レジデンス	63	95.45	27,512	0.4	63	95.45	27,911	0.4
Re-78	HF関内レジデンス	114	97.35	64,635	0.9	115	98.28	60,381	0.8
Re-79	HF名駅北レジデンス	107	94.51	62,474	0.9	109	96.60	62,814	0.9
Re-80	HF東札幌レジデンス	150	99.45	58,737	0.9	144	95.39	58,510	0.8
Re-81	HF博多東レジデンス	76	97.44	30,138	0.4	77	98.70	30,603	0.4
Re-82	HF仙台五橋レジデンス	53	96.36	26,714	0.4	52	94.54	25,963	0.4
Re-83	HF田端レジデンス	55	98.61	45,548	0.7	55	98.61	41,047	0.6
Re-84	HF両国レジデンス	63	94.53	50,179	0.7	66	100.00	50,714	0.7
Re-85	HF八王子レジデンス	50	97.78	35,606	0.5	48	95.58	39,372	0.5
Re-86	HF三田レジデンスⅡ	38	95.20	30,975	0.5	38	95.35	31,318	0.4
Re-87	HF門前仲町レジデンス	42	95.45	28,508	0.4	43	97.73	28,811	0.4
Re-88	HF南砂町レジデンス	45	93.76	27,264	0.4	46	95.88	26,799	0.4
Re-89	HF仙台東町レジデンス	67	96.86	34,933	0.5	68	98.38	32,649	0.4
Re-90	HF正光寺赤羽レジデンス	49	100.00	35,920	0.5	49	100.00	38,540	0.5
Re-91	HF仙台北町レジデンス	67	97.09	33,874	0.5	67	97.11	35,343	0.5
Re-92	HF大濠レジデンスBAYSIDE	65	97.21	34,690	0.5	63	94.42	33,504	0.5
Re-93	HF博多東レジデンスⅡ	106	96.99	41,639	0.6	107	97.00	41,962	0.6
Re-94	HF福岡レジデンスEAST	116	97.34	45,435	0.7	117	98.33	46,221	0.6
Re-95	HF正光寺赤羽レジデンスⅡ	69	97.74	57,792	0.8	69	98.93	54,064	0.7
Re-96	HF八広レジデンス	62	97.37	39,749	0.6	62	96.58	39,180	0.5
Re-97	HF世田谷上町レジデンス	28	93.31	19,838	0.3	28	93.36	19,176	0.3
Re-98	HF草加レジデンス	94	95.00	38,042	0.6	96	97.00	39,682	0.5
Re-99	HF上野入谷レジデンス (注5)	32	97.48	20,740	0.3	33	100.00	23,925	0.3
Re-100	HF辻堂レジデンス (注5)	38	97.53	25,153	0.4	37	95.06	49,329	0.7

不動産等の名称		第41期 (2021.12.1～2022.5.31)				第42期 (2022.6.1～2022.11.30)			
		テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業 収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注4) (%)	テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業 収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注4) (%)
Re-101	HF川口駅前レジデンス (注6)	—	—	—	—	88	97.02	54,894	0.8
Re-102	HF東尾久レジデンス (注6)	—	—	—	—	49	100.00	39,805	0.5
レジデンス 小計		5,201	96.57	3,526,409	51.4	5,357	97.21	3,524,454	48.4
合 計		5,526	97.59	6,859,776	100.0	5,736	98.01	7,286,308	100.0

(注1) 「テナント総数」は、本投資法人、信託受託者及びマスターリース業者を賃貸人としたエンドテナントの総数(住宅物件については賃貸戸数)を記載しています。但し、固定賃料型のオフィス物件については、「1」と記載しています。

(注2) 「稼働率」は、期末時点における賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を記載しています。

(注3) 「賃貸事業収入」は、各不動産等の当期の賃貸事業収入を記載しています。

(注4) 「対総賃貸事業収入比率」は、ポートフォリオ全体の賃貸事業収入に対して各物件の賃貸事業収入が占める割合を記載しています。

(注5) Re-99 HF上野入谷レジデンスは、2021年12月22日付で、Of-49 HF江坂ビルディングは、2021年12月23日付で、Re-100 HF辻堂レジデンスは、2022年2月28日付で取得しています。Of-48 ファーレイーストビルは、2021年12月24日付で一部追加取得しています。また、Re-29 HF白山レジデンス、Re-35 HF芝公園レジデンス、Re-36 HF三田レジデンスは、2022年5月27日付で譲渡しています。

(注6) Of-50 心斎橋フロントビル、Of-51 栄センタービル、Of-52 岩本町ツインビル、Of-53 岩本町ツインサカエビル、Re-101 HF川口駅前レジデンス及びRe-102 HF東尾久レジデンスは、2022年6月3日付で取得しています。また、Of-09 グレイスビル泉岳寺前は、2022年6月3日付で信託受益権の準共有持分の50%を譲渡しています。

(注7) マスターリース会社兼プロパティマネジメント会社からの同意を得られていないため、非開示としています。

(4) 有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

(5) 再生可能エネルギー発電設備等明細表

該当事項はありません。

(6) 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

(7) その他資産の状況

本投資法人が保有する不動産を信託財産とする信託受益権及び不動産は、前記「3. 投資法人の運用資産の状況 (3) 不動産等組入資産明細」に一括して記載しています。当期末現在、本投資法人が主たる投資対象とする主なその他の特定資産は以下の通りです。

特定取引の契約額等及び時価の状況表

(単位：千円)

区 分	種 類	契約額等 (注1)		時価 (注2)
			うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	63,898,200	51,118,200	538,318
合 計		63,898,200	51,118,200	538,318

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて記載しています。

(注2) 取引先金融機関から提示された価格で評価しています。

(注3) 時価の金額のうち、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号) に基づき金利スワップの特例処理を適用する取引については、貸借対照表において時価評価していません。

(8) 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

4. 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

保有する不動産等について、本報告作成日現在計画が確定している改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下の通りです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれている可能性があります。

今後とも、中長期的な視点から運用資産の競争力維持及び向上につながる効率的な修繕計画を物件毎に作成することに努め、修繕及び資本的支出を行います。

不動産等の名称		所在地	目的	実施予定期間	工事予定金額（千円）		
					総額	当期支払額	既支払総額
Of-06	HF門前仲町ビルディング	東京都江東区	空調設備更新工事	自 2022年12月 至 2023年 5 月	29,000	－	－
Of-35	HF九段南ビルディング	東京都千代田区	空調設備更新工事	自 2022年12月 至 2023年 5 月	55,000	－	－
Of-38	アクロス新川ビル	東京都中央区	トイレ改修工事	自 2022年12月 至 2023年 5 月	41,000	－	－
Of-53	岩本町ツインサカエビル	東京都千代田区	専有部リニューアル工事	自 2022年12月 至 2023年 5 月	6,000	－	－
Re-03	HF市川レジデンス	千葉県市川市	インターホン交換工事	自 2022年12月 至 2023年 5 月	3,950	－	－
Re-86	HF三田レジデンスⅡ	東京都港区	外壁全面改修工事	自 2022年12月 至 2023年 5 月	30,000	－	－
Re-94	HF福岡レジデンスEAST	福岡県福岡市	外壁全面改修工事	自 2022年12月 至 2023年 5 月	37,000	－	－

(2) 期中の資本的支出

保有する不動産等において、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は、以下の通りです。

当期の資本的支出は592,606千円であり、費用に区分された修繕費250,005千円と合わせ、合計842,612千円の工事を実施しています。当該工事は、既存テナントの満足度の向上及び新規テナント誘致における競争力確保を目的としたリニューアル工事です。

	不動産等の名称	所在地	目 的	実施期間	工事金額 (千円)
Of-06	HF門前仲町ビルディング	東京都江東区	専用部空調設備更新工事	自 2022年 7 月 至 2022年 9 月	32,700
Of-31	HF日本橋浜町ビルディング	東京都中央区	昇降機改修工事	自 2022年 8 月 至 2022年 9 月	35,700
Re-66	HF愛宕橋レジデンス	宮城県仙台市	外壁全面改修工事	自 2022年 7 月 至 2022年11月	52,824
	その他			自 2022年 6 月 至 2022年11月	471,382
合 計					592,606

(3) 長期修繕計画のために積み立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下の通り積み立てています。

(単位：千円)

営業期間	第38期 自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日	第39期 自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日	第40期 自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日	第41期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	第42期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
当期首積立金残高	—	—	—	—	—
当期積立額	—	—	—	—	—
当期積立金取崩額	—	—	—	—	—
次期繰越額	—	—	—	—	—

(注1) 上記の積立金とは別に、区分所有ビル等の管理規約等に基づく修繕積立金として、当期末現在509,386千円を積み立てています。

(注2) 第20期以降各期のキャッシュ・フローの範囲内で各期の修繕支出額を賄える場合、修繕積立金の積立は行わないこととしました。

5. 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項 目	第41期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	第42期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
(a) 資産運用報酬 (注)	648,938	675,020
(b) 資産保管手数料	12,668	13,011
(c) 一般事務委託手数料	28,929	28,050
(d) 役員報酬	6,102	6,102
(e) 会計監査人報酬	11,660	12,000
(f) その他営業費用	173,173	147,285
合 計	881,471	881,470

(注) 「資産運用報酬」については、上記記載の金額のほか、物件取得に係る運用報酬が、第41期は58,700千円、第42期は124,250千円、物件譲渡に係る運用報酬が、第41期は45,080千円、第42期は5,547千円あります。

(2) 借入状況

当期末現在における金融機関毎の借入金の状況は、以下の通りです。

(単位：千円)

	区分	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%) ^(注1)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
	借入先								
短期借入金	株式会社三井住友銀行	2022年5月31日	200,000	200,000	0.27180	2023年5月31日	期限一括	(注2)	無担保 無保証
	小 計		200,000	200,000					
1年内返済予定の長期借入金	株式会社あおぞら銀行		420,000	—					
	みずほ信託銀行株式会社	2014年10月31日	1,000,000	—	1.00001	2022年10月31日	期限一括		
	株式会社福岡銀行		500,000	—					
	株式会社日本政策投資銀行	2014年12月4日	900,000	—	1.24348	2022年10月31日	期限一括		
	株式会社りそな銀行		480,000	480,000					
	株式会社三菱UFJ銀行	2015年5月29日	1,400,000	1,400,000	1.02314	2023年5月31日	期限一括		
	株式会社新生銀行 ^(注4)		200,000	200,000					
	株式会社みずほ銀行		800,000	800,000					
	株式会社三井住友銀行		—	1,100,000					
	株式会社あおぞら銀行		—	200,000					
	株式会社りそな銀行		—	500,000					
	株式会社三菱UFJ銀行	2015年10月29日	—	1,000,000	1.08054	2023年10月31日	期限一括		
	みずほ信託銀行株式会社		—	500,000					
	三井住友信託銀行株式会社		—	900,000					
	株式会社みずほ銀行		—	200,000					
	株式会社あおぞら銀行	2016年5月31日	1,000,000	—	0.65900	2022年10月31日	期限一括	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社りそな銀行		700,000	700,000					
	三井住友信託銀行株式会社	2019年10月31日	500,000	500,000	0.32500	2023年5月31日	期限一括		
	野村信託銀行株式会社		300,000	300,000					
	株式会社新生銀行 ^(注4)		200,000	200,000					
	株式会社三井住友銀行	2020年3月31日	500,000	—	0.35227	2022年10月31日	期限一括		
	みずほ信託銀行株式会社		500,000	—					
	株式会社三井住友銀行		—	200,000					
	株式会社りそな銀行	2020年10月30日	—	200,000	0.38200	2023年10月31日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行		—	1,150,000					
	みずほ信託銀行株式会社		—	230,000					
	株式会社三井住友銀行	2021年10月29日	480,000	—	0.27495	2022年10月31日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2021年12月23日	500,000	500,000	0.27180	2022年12月30日 ^(注3)	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2022年6月27日	—	1,000,000	0.27189	2023年6月30日	期限一括		
	小 計		11,380,000	13,260,000					

(単位：千円)

	区分	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%) ^(注1)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
	借入先								
長期借入金	株式会社三井住友銀行		1,100,000	—					
	株式会社あおぞら銀行		200,000	—					
	株式会社りそな銀行		500,000	—					
	株式会社三菱UFJ銀行	2015年10月29日	1,000,000	—	1.08054	2023年10月31日	期限一括		
	みずほ信託銀行株式会社		500,000	—					
	三井住友信託銀行株式会社		900,000	—					
	株式会社みずほ銀行		200,000	—					
	株式会社三井住友銀行		2,440,000	2,440,000					
	株式会社りそな銀行	2015年10月30日	940,000	940,000	1.20800	2024年5月31日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行		1,500,000	1,500,000					
	株式会社三井住友銀行		1,050,000	1,050,000					
	株式会社りそな銀行	2016年5月31日	1,600,000	1,600,000	0.91770	2024年10月31日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行		500,000	500,000					
	三井住友信託銀行株式会社		700,000	700,000					
	株式会社三井住友銀行		1,585,000	1,585,000					
	株式会社あおぞら銀行	2016年10月31日	1,250,000	1,250,000	0.93670	2025年5月31日	期限一括	(注2)	無担保 無保証
	株式会社りそな銀行		452,000	452,000					
	株式会社三菱UFJ銀行		320,000	320,000					
	オリックス銀行株式会社		250,000	250,000					
	株式会社三井住友銀行		895,000	895,000					
	株式会社りそな銀行	2017年5月31日	915,000	915,000	0.90850	2025年11月28日	期限一括		
	株式会社新生銀行 ^(注4)		485,000	485,000					
	株式会社三菱UFJ銀行		470,000	470,000					
	株式会社あおぞら銀行	2017年10月31日	1,820,000	1,820,000	0.97750	2026年5月31日	期限一括		
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行		550,000	550,000					
	株式会社みずほ銀行		330,000	330,000					
	株式会社みずほ銀行	2017年12月15日	800,000	800,000	0.68740	2024年10月31日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2018年3月28日	900,000	900,000	0.78630	2025年5月31日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行		1,100,000	1,100,000					
	三井住友信託銀行株式会社		900,000	900,000					
	株式会社りそな銀行		700,000	700,000					
	株式会社あおぞら銀行	2018年5月31日	700,000	700,000	0.74700	2026年11月30日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行		200,000	200,000					
	株式会社福岡銀行		200,000	200,000					
	株式会社七十七銀行		200,000	200,000					

(単位：千円)

区分	借入先	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%) ^(注1)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2018年10月31日	600,000	600,000	0.76850	2025年11月30日	期限一括	(注2)	無担保 無保証
	株式会社りそな銀行		150,000	150,000					
	株式会社あおぞら銀行		100,000	100,000					
	株式会社三菱UFJ銀行		200,000	200,000					
	みずほ信託銀行株式会社		100,000	100,000					
	三井住友信託銀行株式会社		100,000	100,000					
	株式会社みずほ銀行		100,000	100,000					
	株式会社福岡銀行		200,000	200,000					
	株式会社七十七銀行		200,000	200,000					
	株式会社みずほ銀行	2018年12月14日	1,000,000	1,000,000	0.63850	2025年11月30日	期限一括		
	株式会社福岡銀行	2018年12月14日	700,000	700,000	0.63850	2025年11月30日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2019年5月31日	300,000	300,000	0.60000	2026年5月31日	期限一括		
	株式会社あおぞら銀行		200,000	200,000					
	株式会社三菱UFJ銀行		300,000	300,000					
	株式会社福岡銀行		285,000	285,000					
	オリックス銀行株式会社		600,000	600,000					
	農林中央金庫		877,000	877,000					
	株式会社三井住友銀行	2019年10月31日	500,000	500,000	0.50500	2025年5月31日	期限一括		
	株式会社あおぞら銀行		700,000	700,000					
	株式会社三井住友銀行	2019年10月31日	300,000	300,000	0.57700	2026年11月30日	期限一括		
	株式会社りそな銀行		300,000	300,000					
	株式会社あおぞら銀行		300,000	300,000					
	株式会社三菱UFJ銀行		300,000	300,000					
	みずほ信託銀行株式会社		300,000	300,000					
	三井住友信託銀行株式会社		300,000	300,000					
	株式会社新生銀行 ^(注4)		300,000	300,000					
	株式会社三井住友銀行		2020年3月31日	500,000					
	株式会社りそな銀行	500,000		500,000					
	株式会社三井住友銀行	2020年3月31日	2,070,000	2,070,000	0.66475	2027年5月31日	期限一括		
	株式会社りそな銀行		500,000	500,000					
みずほ信託銀行株式会社	950,000		950,000						
株式会社七十七銀行	2020年4月24日	1,100,000	1,100,000	0.56475	2027年5月31日	期限一括			
株式会社三井住友銀行	2020年10月30日	200,000	—	0.38200	2023年10月31日	期限一括			
株式会社りそな銀行		200,000	—						
株式会社三菱UFJ銀行		1,150,000	—						
みずほ信託銀行株式会社		230,000	—						

(単位：千円)

	区分	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%) ^(注1)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
	借入先								
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2020年10月30日	1,000,000	1,000,000	0.66900	2027年10月29日	期限一括	(注2)	無担保 無保証
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社あおぞら銀行		950,000	950,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		300,000	300,000					
	株式会社七十七銀行	2020年12月17日	1,000,000	1,000,000	0.68500	2028年11月30日	期限一括		
	株式会社福岡銀行	2021年 3月24日	1,000,000	1,000,000	0.66500	2028年11月30日	期限一括		
	株式会社新生銀行 ^(注4)	2021年 3月24日	1,000,000	1,000,000	0.68500	2029年 5月31日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年 5月31日	225,000	225,000	0.37800	2024年 5月31日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2021年 5月31日	631,700	631,700	0.65800	2028年 5月31日	期限一括		
	株式会社あおぞら銀行		450,000	450,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,786,700	1,786,700					
	三井住友信託銀行株式会社		690,800	690,800					
	株式会社日本政策投資銀行	2021年 5月31日	1,000,000	1,000,000	0.64125	2028年 5月31日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2021年 6月 4日	250,000	250,000	0.40500	2024年10月31日	期限一括		
	株式会社千葉銀行		150,000	150,000					
	みずほ信託銀行株式会社	2021年 9月29日	1,390,000	1,390,000	0.56496	2028年11月30日	期限一括		
	株式会社りそな銀行	2021年10月29日	1,000,000	1,000,000	0.68496	2029年11月30日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年10月29日	580,000	580,000	0.37496	2024年10月31日	期限一括		
	野村信託銀行株式会社		200,000	200,000					
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年10月29日	900,000	900,000	0.51496	2026年11月30日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2021年10月29日	1,690,000	1,690,000	0.66496	2028年10月31日	期限一括		
	株式会社りそな銀行		330,000	330,000					
	株式会社あおぞら銀行		1,040,000	1,040,000					
	三井住友信託銀行株式会社		500,000	500,000					
	株式会社みずほ銀行		200,000	200,000					
	株式会社新生銀行 ^(注4)		100,000	100,000					
みずほ信託銀行株式会社	2021年12月22日	900,000	900,000	0.56496	2029年 5月31日	期限一括			
日本生命保険相互会社	2021年12月23日	1,000,000	1,000,000	0.70000	2028年12月22日	期限一括			
三井住友信託銀行株式会社	2021年12月23日	1,000,000	1,000,000	0.71496	2030年11月29日	期限一括			
みずほ信託銀行株式会社	2022年 2月24日	600,000	600,000	0.58996	2029年11月30日	期限一括			
株式会社りそな銀行	2022年 2月28日	700,000	700,000	0.61496	2029年 5月31日	期限一括			
株式会社新生銀行 ^(注4)	2022年 2月28日	1,200,000	1,200,000	0.58496	2029年11月30日	期限一括			
株式会社りそな銀行	2022年 5月31日	550,000	550,000	0.37573	2025年 5月30日	期限一括			
野村信託銀行株式会社		400,000	400,000						
株式会社三菱UFJ銀行	2022年 5月31日	395,000	395,000	0.41073	2025年11月28日	期限一括			
損害保険ジャパン株式会社		469,000	469,000						

(単位：千円)

	区分	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%) ^(注1)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
	借入先								
長期 借 入 金	株式会社三井住友銀行	2022年 5 月31日	400,000	400,000	0.51573	2027年 5 月31日	期限一括	(注2)	無担保 無保証
	株式会社りそな銀行		400,000	400,000					
	株式会社あおぞら銀行		850,000	850,000					
	株式会社福岡銀行		200,000	200,000					
	野村信託銀行株式会社		585,000	585,000					
	株式会社三井住友銀行	2022年 5 月31日	400,000	400,000	0.58573	2028年 5 月31日	期限一括		
	株式会社あおぞら銀行		400,000	400,000					
	農林中央金庫		600,000	600,000					
	株式会社三井住友銀行	2022年 6 月 3 日	－	1,800,000	0.66765	2029年 5 月31日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行		－	500,000					
	株式会社日本政策投資銀行	2022年 6 月 3 日	－	500,000	0.85947	2029年 5 月31日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2022年10月31日	－	500,000	0.61364	2029年11月30日	期限一括		
	株式会社あおぞら銀行		－	1,420,000					
	みずほ信託銀行株式会社		－	1,500,000					
	株式会社福岡銀行		－	500,000					
	株式会社日本政策投資銀行	2022年10月31日	－	900,000	0.98434	2029年11月30日	期限一括		
	株式会社関西西みらい銀行	2022年10月31日	－	480,000	0.50364	2032年11月30日	期限一括		
小 計			77,277,200	79,197,200					
合 計			88,857,200	92,657,200					

(注1) 平均利率は、期中の加重平均を記載しています。なお、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、平均利率にその効果を勘案して記載しています。

(注2) 資金の使途は、いずれも不動産等の取得資金又は有利子負債の借換資金です。

(注3) 決算日後の同日付で全額を返済しています。

(注4) 株式会社新生銀行は、2023年1月4日付で株式会社SBI新生銀行へ商号変更しています。

(3) 投資法人債

当期末現在における発行済投資法人債の状況は、以下の通りです。

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	償還期限	償還方法	使途	摘要
第1回無担保投資法人債	2017年 6 月30日	1,000,000	－	年0.300%	2022年 6 月30日	満期償還及び買入償還	借入金の返済	
第2回無担保投資法人債	2017年 6 月30日	1,800,000	1,800,000	年0.650%	2027年 6 月30日	満期償還及び買入償還	借入金の返済	
第3回無担保投資法人債	2018年 5 月 7 日	1,000,000	1,000,000	年0.700%	2028年 5 月 2 日	満期償還及び買入償還	借入金の返済	
第4回無担保投資法人債	2019年 6 月 4 日	1,000,000	1,000,000	年0.410%	2024年 5 月31日	満期償還及び買入償還	借入金の返済	
第5回無担保投資法人債	2019年 6 月 4 日	1,600,000	1,600,000	年0.820%	2029年 5 月31日	満期償還及び買入償還	借入金の返済	
第6回無担保投資法人債	2020年 11月25日	1,500,000	1,500,000	年0.750%	2030年 11月25日	満期償還及び買入償還	借入金の返済	
合 計		7,900,000	6,900,000					

(4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

6. 期中の売買状況

(1) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

不動産等の名称		取得		譲渡			
		取得年月日	取得価格(注1) (百万円)	譲渡年月日	譲渡価格(注1) (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益(注2) (百万円)
Of-50	心斎橋フロントビル	2022年 6月3日	7,300	—	—	—	—
Of-51	栄センタービル	2022年 6月3日	4,000	—	—	—	—
Of-52	岩本町ツインビル	2022年 6月3日	3,380	—	—	—	—
Of-53	岩本町ツインサカエビル	2022年 6月3日	400	—	—	—	—
Re-101	HF川口駅前レジデンス	2022年 6月3日	1,260	—	—	—	—
Re-102	HF東尾久レジデンス	2022年 6月3日	1,210	—	—	—	—
Of-09	グレイスビル泉岳寺前 (準共有持分50%)	—	—	2022年 6月3日	1,109	548	549
合 計		—	17,550	—	1,109	548	549

(注1) 「取得価格」及び「譲渡価格」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された譲渡金額）を記載しています。

(注2) 「売却損益」は、譲渡価格から帳簿価額及びその他売却費用を控除して記載しています。

(2) その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

(3) 特定資産の鑑定評価又は価格等の調査

①不動産等

取得又は譲渡	資産の種類	不動産の名称		取引年月日	取得価格又は譲渡価格 (百万円) (注1)	不動産鑑定評価額 (百万円)	不動産鑑定機関	価格時点
取得	信託不動産	Of-50	心斎橋フロントビル	2022年 6月3日	7,300	7,830	大和不動産鑑定株式会社	2022年 3月1日
取得	信託不動産	Of-51	栄センタービル	2022年 6月3日	4,000	4,390	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年 4月1日
取得	信託不動産	Of-52	岩本町ツインビル	2022年 6月3日	3,380	3,740	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年 4月1日
取得	信託不動産	Of-53	岩本町ツインサカエビル	2022年 6月3日	400	531	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年 4月1日
取得	不動産	Re-101	HF川口駅前レジデンス	2022年 6月3日	1,260	1,530	大和不動産鑑定株式会社	2022年 3月31日
取得	不動産	Re-102	HF東尾久レジデンス	2022年 6月3日	1,210	1,410	大和不動産鑑定株式会社	2022年 3月31日
譲渡	信託不動産	Of-09	グレイスビル泉岳寺前(準共有持分50%)	2022年 6月3日	1,109	835 (注2)	インリックス株式会社	2021年 11月30日

(注1) 「取得価格」及び「譲渡価格」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された譲渡金額）を記載しています。

(注2) 本物件全体に係る不動産鑑定評価額に譲渡対象の信託受益権の準共有持分割合（50％）を乗じて得た金額を記載しています。

②その他

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等との取引状況等

①取引状況

(単位：千円)

区 分	売買金額等 (注2)	
	買付額等	売付額等
総 額	17,550,000	1,109,500
利害関係人等との取引状況の内訳 (注1)		
平和不動産株式会社	10,250,000 (58.4%)	1,109,500 (100.0%)
合 計	10,250,000 (58.4%)	1,109,500 (100.0%)

②支払手数料等の金額

(単位：千円)

区 分	支払手数料等総額 (A)	利害関係人等との取引内訳 (注1)		(B) / (A)
		支払先	支払金額 (B)	
管理委託費	746,971	平和不動産株式会社	(注4) 8,598	1.2%
		平和不動産プロパティマネジメント株式会社	(注5) 274,115	36.7%
損害保険料	9,574	平和不動産プロパティマネジメント株式会社	9,286	97.0%

(注1) 利害関係人等とは、投信法第201条第1項、投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号、その後の改正を含みます。）第123条並びに一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第27号に規定される、本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2) 売買金額等は、不動産及び不動産信託受益権の売買契約書に記載された売買価格を記載しています。

(注3) () 内の数値はそれぞれの総額に対する比率を記載しています。

(注4) 上記金額のうち、平和不動産株式会社から建物管理委託料として支払われた金額は以下の通りです。

平和不動産プロパティマネジメント株式会社 4,881千円

平和不動産プロパティマネジメント株式会社以外の第三者 102千円

(注5) 上記金額のうち、平和不動産プロパティマネジメント株式会社から建物管理委託料として支払われた金額は以下の通りです。

平和不動産プロパティマネジメント株式会社以外の第三者 46,285千円

(注6) 上記記載の取引以外に、当期中に利害関係人等へ支払った修繕工事等の支払額は以下の通りです。

平和不動産プロパティマネジメント株式会社 128,653千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社である平和不動産アセットマネジメント株式会社は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当事項はありません。

7. 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照下さい。

貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に関する計算書の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

また、キャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等に係る開示

①取得等の状況

該当事項はありません。

②保有等の状況

本投資法人の資産運用会社が保有している本投資法人の投資口の状況は、以下の通りです。

	期末保有口数 (口)	期末保有総額 ^(注) (百万円)	総発行済口数に 対する比率 (%)
第33期 自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日	3,334	337	0.3
第34期 自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日	3,334	337	0.3
第35期 自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日	3,334	337	0.3
第36期 自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日	3,334	337	0.3
第37期 自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日	3,334	337	0.3
第38期 自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日	3,334	337	0.3
第39期 自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日	3,334	337	0.3
第40期 自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日	3,334	337	0.3
第41期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	3,334	337	0.3
第42期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日	3,334	337	0.3

(注) 期末保有総額は、取得価格を記載しています。

8. その他

(1) お知らせ

該当事項はありません。

(2) 海外不動産保有投資法人に係る開示

該当事項はありません。

(3) 海外不動産保有投資法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

(4) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

(単位：千円)

	前期（ご参考） (2022年 5 月31日)	当期 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,571,779	9,841,698
信託現金及び信託預金	3,725,431	3,822,174
営業未収入金	71,359	94,063
前払費用	133,948	142,422
未収消費税等	—	9,775
その他	11,302	13,606
貸倒引当金	△117	△117
流動資産合計	19,513,703	13,923,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,729,530	20,707,926
減価償却累計額	△5,058,779	△5,324,277
建物（純額）	14,670,751	15,383,649
構築物	90,212	97,928
減価償却累計額	△45,042	△47,818
構築物（純額）	45,169	50,110
機械及び装置	294,287	297,097
減価償却累計額	△224,884	△231,605
機械及び装置（純額）	69,402	65,492
工具、器具及び備品	285,911	307,180
減価償却累計額	△155,774	△169,356
工具、器具及び備品（純額）	130,137	137,823
土地	37,326,134	37,328,942
信託建物	47,830,585	49,139,239
減価償却累計額	△13,523,339	△14,006,566
信託建物（純額）	34,307,245	35,132,673
信託構築物	242,525	249,308
減価償却累計額	△105,882	△110,400
信託構築物（純額）	136,642	138,908
信託機械及び装置	683,564	688,313
減価償却累計額	△326,514	△341,282
信託機械及び装置（純額）	357,049	347,031
信託工具、器具及び備品	1,226,971	1,300,534
減価償却累計額	△816,169	△866,222
信託工具、器具及び備品（純額）	410,801	434,312
信託土地	93,387,652	107,493,984
有形固定資産合計	180,840,987	196,512,927
無形固定資産		
借地権	5,033,146	6,766,382
信託借地権	3,315,665	2,893,960
ソフトウェア	4,033	3,011
その他	227	227
無形固定資産合計	8,353,072	9,663,581
投資その他の資産		
差入保証金	19,617	19,617
長期前払費用	241,223	238,946
デリバティブ債権	276,237	564,402
その他	478,127	509,386
投資その他の資産合計	1,015,206	1,332,353
固定資産合計	190,209,265	207,508,862
繰延資産		
投資口交付費	33,456	63,888
投資法人債発行費	38,251	34,751
繰延資産合計	71,707	98,639
資産合計	209,794,677	221,531,125

(単位：千円)

	前期（ご参考） (2022年 5 月31日)	当期 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	667,082	630,465
1年内償還予定の投資法人債	1,000,000	—
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	11,380,000	13,260,000
未払費用	831,238	810,749
未払法人税等	595	518
未払消費税等	69,780	—
前受金	1,153,143	1,258,496
その他	28,811	86,678
流動負債合計	15,330,651	16,246,908
固定負債		
投資法人債	6,900,000	6,900,000
長期借入金	77,277,200	79,197,200
預り敷金及び保証金	939,402	963,976
信託預り敷金及び保証金	4,710,548	5,215,652
デリバティブ債務	18,538	—
固定負債合計	89,845,689	92,276,829
負債合計	105,176,340	108,523,737
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	90,063,406	97,799,794
剰余金		
出資剰余金	7,406,652	7,406,652
出資剰余金控除額	※ 3 △1,699,990	※ 3 △1,699,990
出資剰余金(純額)	5,706,661	5,706,661
任意積立金		
圧縮積立金	415,683	415,683
一時差異等調整積立金	※ 4 1,883,482	※ 4 1,841,253
任意積立金合計	2,299,166	2,256,936
当期未処分利益又は当期末処理損失（△）	6,304,797	6,692,914
剰余金合計	14,310,624	14,656,512
投資主資本合計	104,374,031	112,456,307
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	244,304	551,080
評価・換算差額等合計	244,304	551,080
純資産合計	※ 2 104,618,336	※ 2 113,007,387
負債純資産合計	209,794,677	221,531,125

(単位：千円)

	前期（ご参考） (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
営業収益		
賃貸事業収入	※ 1 6,293,129	※ 1 6,676,198
その他賃貸事業収入	※ 1 566,647	※ 1 610,109
不動産等売却益	※ 2, ※ 3 462,979	※ 2, ※ 3 549,904
営業収益合計	7,322,756	7,836,212
営業費用		
賃貸事業費用	※ 1, ※ 3 2,831,691	※ 1, ※ 3 2,936,675
資産運用報酬	648,938	675,020
資産保管手数料	12,668	13,011
一般事務委託手数料	28,929	28,050
役員報酬	6,102	6,102
会計監査人報酬	11,660	12,000
その他営業費用	173,173	147,285
営業費用合計	3,713,163	3,818,146
営業利益	3,609,593	4,018,065
営業外収益		
受取利息	311	286
未払分配金戻入	519	534
受取保険金	1,501	910
その他	1,551	153
営業外収益合計	3,883	1,884
営業外費用		
支払利息	326,214	345,390
融資関連費用	49,800	52,699
投資法人債利息	25,085	23,835
投資法人債発行費償却	4,104	3,500
投資口交付費償却	8,364	16,123
その他	5,980	11,923
営業外費用合計	419,549	453,472
経常利益	3,193,926	3,566,478
税引前当期純利益	3,193,926	3,566,478
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
当期純利益	3,193,321	3,565,873
前期繰越利益	3,111,475	3,127,041
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	6,304,797	6,692,914

前期（ご参考）（自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額	剰余金			
		出資剰余金	出資剰余金 控除額	出資剰余金 (純額)	任意積立金 圧縮積立金
当期首残高	90,063,406	7,406,652	△1,699,990	5,706,661	415,683
当期変動額					
一時差異等調整積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	※1 90,063,406	7,406,652	△1,699,990	5,706,661	415,683

	投資主資本				
	剰余金				投資主資本 合計
	一時差異等 調整積立金	任意積立金 合計	当期末処分利 益又は当期末 処理損失(△)	剰余金合計	
当期首残高	1,962,702	2,378,385	6,083,325	14,168,371	104,231,778
当期変動額					
一時差異等調整積立金の取崩	△79,219	△79,219	79,219	—	—
剰余金の配当			△3,051,068	△3,051,068	△3,051,068
当期純利益			3,193,321	3,193,321	3,193,321
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△79,219	△79,219	221,472	142,253	142,253
当期末残高	1,883,482	2,299,166	6,304,797	14,310,624	104,374,031

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,074	△39,074	104,192,703
当期変動額			
一時差異等調整積立金の取崩			—
剰余金の配当			△3,051,068
当期純利益			3,193,321
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283,379	283,379	283,379
当期変動額合計	283,379	283,379	425,632
当期末残高	244,304	244,304	104,618,336

当期（自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額	剰余金			
		出資剰余金	出資剰余金 控除額	出資剰余金 (純額)	任意積立金 圧縮積立金
当期首残高	90,063,406	7,406,652	△1,699,990	5,706,661	415,683
当期変動額					
新投資口の発行	7,736,388				
一時差異等調整積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,736,388	—	—	—	—
当期末残高	※1 97,799,794	7,406,652	△1,699,990	5,706,661	415,683

	投資主資本				
	剰余金				投資主資本 合計
	一時差異等 調整積立金	任意積立金 合計	当期末処分利 益又は当期末 処理損失(△)	剰余金合計	
当期首残高	1,883,482	2,299,166	6,304,797	14,310,624	104,374,031
当期変動額					
新投資口の発行					7,736,388
一時差異等調整積立金の取崩	△42,229	△42,229	42,229	—	—
剰余金の配当			△3,219,985	△3,219,985	△3,219,985
当期純利益			3,565,873	3,565,873	3,565,873
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△42,229	△42,229	388,116	345,887	8,082,275
当期末残高	1,841,253	2,256,936	6,692,914	14,656,512	112,456,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	244,304	244,304	104,618,336
当期変動額			
新投資口の発行			7,736,388
一時差異等調整積立金の取崩			—
剰余金の配当			△3,219,985
当期純利益			3,565,873
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,776	306,776	306,776
当期変動額合計	306,776	306,776	8,389,051
当期末残高	551,080	551,080	113,007,387

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	前期 (ご参考) (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法		①有形固定資産 (信託財産を含みます。) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は、以下の通りです。 建物 2～65年 構築物 4～62年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 2～18年 ②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、本投資法人内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しています。 ③長期前払費用 定額法を採用しています。	①有形固定資産 (信託財産を含みます。) 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
2. 繰延資産の処理方法		投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。	投資法人債発行費 同左 投資口交付費 同左
3. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
4. 収益及び費用の計上基準		①収益に関する基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下の通りです。 (1) 不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産等の売買契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益を認識しています。 なお、損益計算書上は、不動産等の売却代金である「不動産等売却収入」から売却した不動産等の帳簿価額である「不動産等売却原価」及び売却に直接要した諸費用である「その他売却費用」を控除した金額を「不動産等売却益」又は「不動産等売却損」として表示しています。 (2) 水道光熱費収入 水道光熱費収入については、顧客である不動産等の賃借人に対して電気、水道等の供給を行っており、不動産賃貸借契約等による合意内容に基づき、収益を認識しています。 ②固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は5,949千円です。	①収益に関する基準 同左 ②固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は52,183千円です。

項目	期別	前期 (ご参考) (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
5. ヘッジ会計の方法		①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ③ヘッジ方針 本投資法人は、財務方針に基づき規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法		保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託借地権 (3) 信託預り敷金及び保証金	同左
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項		控除対象外消費税等の会計処理 固定資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。	控除対象外消費税等の会計処理 同左

(会計上の見積りに関する注記)

前期（ご参考） （自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日）		当期 （自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日）	
固定資産の減損 (1)計算書類に計上した金額 (単位：千円)		固定資産の減損 (1)計算書類に計上した金額 (単位：千円)	
有形固定資産	180,840,987	有形固定資産	196,512,927
無形固定資産のうち借地権及び信託 借地権	8,348,811	無形固定資産のうち借地権及び信託 借地権	9,660,342
(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報 固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額する会計処理を適用しています。 保有する個別物件を 1 つの資産グループとし、営業活動から生ずる損益等の継続したマイナスや市場価格の著しい下落等によって減損の兆候がある場合に、減損損失の認識の要否を検討しています。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が外部の不動産鑑定評価額等に基づく回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しています。 将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、その前提となる賃料、稼働率、賃貸費用等について、市場の動向、類似不動産の取引事例、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しています。各物件の業績や市場価格は、不動産賃貸市場や不動産売買市場の動向の影響を受ける可能性があります。そのため、見積りの前提に変更が生じた場合には、翌期において減損損失の計上が必要となる可能性があります。		(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報 同左	

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期（ご参考） (2022年 5 月31日)	当期 (2022年11月30日)
1 コミットメントライン契約		本投資法人は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しています。 (単位：千円) コミットメントライン契約の総額 7,000,000 借入残高 — 差引 7,000,000	同左
※ 2 投信法第67条第 4 項に定める最低純資産額		50,000千円	同左
※ 3 自己投資口の消却の状況		総消却口数 (口) 14,914 消却総額 (千円) 1,699,990 (注) 当期中の自己投資口の消却はありません。	同左
※ 4 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項		(単位：千円) 負ののれん発生益 (注 1) 当初発生額 2,497,604 当期首残高 1,627,395 当期積立額 — 当期取崩額 75,832 当期末残高 1,551,563 積立て、取崩しの発生事由 分配金に充当 (注 1) 過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額を積み立てた期の翌期以降、50年以内に毎期均等額以上を取り崩す予定です。 (単位：千円) 不動産等売却益による利益超過税金不一致の一部 (注 2) 当初発生額 338,693 当期首残高 335,306 当期積立額 — 当期取崩額 3,386 当期末残高 331,919 積立て、取崩しの発生事由 分配金に充当 (注 2) 過年度に計上した不動産等売却益による利益超過税金不一致の一部であり、積立てを行った期の翌期以降、50年以内に毎期均等額以上を取り崩す予定です。	(単位：千円) 負ののれん発生益 (注 1) 当初発生額 2,497,604 当期首残高 1,551,563 当期積立額 — 当期取崩額 38,842 当期末残高 1,512,720 積立て、取崩しの発生事由 分配金に充当 (注 1) 過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額を積み立てた期の翌期以降、50年以内に毎期均等額以上を取り崩す予定です。 (単位：千円) 不動産等売却益による利益超過税金不一致の一部 (注 2) 当初発生額 338,693 当期首残高 331,919 当期積立額 — 当期取崩額 3,386 当期末残高 328,532 積立て、取崩しの発生事由 分配金に充当 (注 2) 過年度に計上した不動産等売却益による利益超過税金不一致の一部であり、積立てを行った期の翌期以降、50年以内に毎期均等額以上を取り崩す予定です。

(損益計算書に関する注記)

項目	期別	前期 (ご参考) (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日)
※ 1 不動産賃貸事業損益の内訳		(単位：千円)	(単位：千円)
A. 不動産賃貸事業収益			
賃貸事業収入			
賃料収入		5,581,229	5,947,312
共益費収入		711,899	728,885
計		6,293,129	6,676,198
その他賃貸事業収入			
駐車場収入		168,292	175,321
水道光熱費収入		213,469	275,478
付帯収益		162,780	135,419
解約違約金収入		4,695	4,986
雑収入		17,409	18,902
計		566,647	610,109
不動産賃貸事業収益合計		6,859,776	7,286,308
B. 不動産賃貸事業費用			
賃貸事業費用			
管理委託費		713,736	746,971
公租公課		431,640	452,513
水道光熱費		241,795	312,817
修繕費		306,925	250,005
保険料		9,159	9,574
信託報酬		32,054	32,544
減価償却費		954,944	980,148
その他賃貸事業費用		141,435	152,099
不動産賃貸事業費用合計		2,831,691	2,936,675
C. 不動産賃貸事業損益 (A－B)		4,028,085	4,349,632
※ 2 不動産等売却損益の内訳		(単位：千円)	(単位：千円)
Re-29 H F 白山レジデンス、Re-35 H F 芝公園 レジデンス、Re-36 H F 三田レジデンス			
不動産等売却収入		4,508,000	1,109,500
不動産等売却原価		3,976,460	548,147
その他売却費用		68,559	11,447
不動産等売却益		462,979	549,904
(注) H F 白山レジデンス、H F 芝公園レジデ ンス及びH F 三田レジデンスの物件毎の譲渡 価格については、譲渡先より非開示とする ことが譲渡の必須の条件として求められて いることから、不動産等売却益の内訳の各 合計額のみを記載し、個別物件の「譲渡価 格」については非開示としていますが、い ずれの物件の譲渡価格も、各物件の鑑定評 価額等を考慮し、本投資法人の資産運用会 社が妥当と判断する価格としています。			
※ 3 主要投資主との取引高		(単位：千円)	(単位：千円)
営業取引による取引高			
不動産等売却益		△21,650	549,904
(その他売却費用)			8,598
賃貸事業費用		8,834	

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

項目	期別	前期 (ご参考) (2022年 5月31日)	当期 (2022年11月30日)
※ 1 発行可能投資口総口数 及び発行済投資口の総 口数		発行可能投資口総口数 8,000,000口 発行済投資口の総口数 1,055,733口	発行可能投資口総口数 8,000,000口 発行済投資口の総口数 1,113,733口

(税効果会計に関する注記)

項目	期別	前期 (ご参考) (2022年 5月31日)	当期 (2022年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延 税金負債の発生の主な 原因別内訳		(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産			
貸倒引当金繰入超過額		36	37
合併時受入評価差額		1,960,395	1,952,308
繰延税金資産小計		1,960,432	1,952,345
評価性引当金		△1,960,432	△1,952,345
繰延税金資産合計		—	—
繰延税金資産の純額		—	—
2. 法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要 な差異があるときの、 当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳			
法定実効税率		31.46%	31.46%
(調整)			
支払分配金の損金算入額		△28.97%	△30.75%
評価性引当金の増減		△2.49%	△0.23%
その他		0.02%	△0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.02%	0.02%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日)
1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本投資法人では、新たな投資対象不動産等の取得に当たっては、銀行借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等による資金調達を行います。デリバティブ取引については、借入金金利変動リスクのヘッジ等を目的として利用し、投機的な取引は行いません。余資産運用に関しては、有価証券及び金銭債権に投資することもできますが、積極的に投資は行っていません。	1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 借入金及び投資法人債の資金使途は、主に物件の取得又は既往の借入りのリファイナンスです。これらは満期・償還時の流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、資産運用会社が資金繰計画を作成することにより管理するとともに、手元資金の確保、借入れ・償還期限の分散化、借入先金融機関の多様化、コミットメント型タームローン契約の締結等により当該リスクを限定しています。変動金利の借入金は、金利の上昇リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し、当該リスクを限定しています。デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管	(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 同左

前期（ご参考）
(自 2021年12月 1 日
至 2022年 5月31日)

理規程に従い、資産運用会社の助言に基づき行っており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

預り敷金及び保証金はテナントからの預り金であり、退去による流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、原則として返還に支障がない範囲の金額を留保することによりリスクを限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
2022年 5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであり、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内償還予定の 投資法人債	1,000,000	999,700	△300
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	11,380,000	11,387,448	7,448
(3)投資法人債	6,900,000	6,803,300	△96,700
(4)長期借入金	77,277,200	77,246,541	△30,658
(5)デリバティブ取引*	244,304	217,677	△26,626

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法
(1) 1年内償還予定の投資法人債、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 投資法人債及び (4) 長期借入金
投資法人債の時価については、日本証券業協会の売買参考統計値に基づき算定しています。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

当期
(自 2022年 6月 1 日
至 2022年11月30日)

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
同左

2. 金融商品の時価等に関する事項
2022年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであり、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の 長期借入金	13,260,000	13,260,000	－
(2)投資法人債	6,900,000	6,778,150	△121,850
(3)長期借入金	79,197,200	79,139,020	△58,179
(4)デリバティブ取引*	551,080	538,318	△12,761

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法
(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 投資法人債及び (3) 長期借入金
投資法人債の時価については、日本証券業協会の売買参考統計値に基づき算定しています。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

前期（ご参考） （自 2022年12月 1 日 至 2022年 5月31日）	当期 （自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日）						
（単位：千円）			（単位：千円）				
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金		
合 計			合 計				
契約額等		時 価	契約額等		時 価		
うち 1年超			うち 1年超				
62,418,200	52,718,200	244,304＊	59,018,200	46,238,200	551,080＊		
4,880,000	4,880,000	△26,626＊	4,880,000	4,880,000	△12,761＊		
67,298,200	57,598,200	217,677	63,898,200	51,118,200	538,318		
＊取引先金融機関から提示された価格で評価しています。			＊取引先金融機関から提示された価格で評価しています。				
（注 2）投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）			（注 2）投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）				
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内		1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内
1 年内償還予定の投資法人債	1,000,000	—	—	短期借入金	200,000	—	—
短期借入金	200,000	—	—	1 年内返済予定の長期借入金	13,260,000	—	—
1 年内返済予定の長期借入金	11,380,000	—	—	投資法人債	—	1,000,000	—
投資法人債	—	1,000,000	—	長期借入金	—	11,935,000	13,986,000
長期借入金	—	11,285,000	13,737,000	合 計	13,460,000	12,935,000	13,986,000
合 計	12,580,000	12,285,000	13,737,000				
	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超		3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
1 年内償還予定の投資法人債	—	—	—	短期借入金	—	—	—
短期借入金	—	—	—	1 年内返済予定の長期借入金	—	—	—
1 年内返済予定の長期借入金	—	—	—	投資法人債	—	1,800,000	4,100,000
投資法人債	—	—	5,900,000	長期借入金	13,262,000	11,305,000	28,709,200
長期借入金	13,341,000	14,055,000	24,859,200	合 計	13,262,000	13,105,000	32,809,200
合 計	13,341,000	14,055,000	30,759,200				

(賃貸等不動産に関する注記)

前期（ご参考） （自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日）				当期 （自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日）			
本投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル、賃貸住宅を保有しています。これらの賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りです。				本投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル、賃貸住宅を保有しています。これらの賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りです。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
貸借対照表計上額			当期末の時価	貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高		当期首残高	当期増減額	当期末残高	
187,279,421	1,910,377	189,189,799	238,588,000	189,189,799	16,983,471	206,173,270	259,464,500
(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。				(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。			
(注2) 当期の主な増加額はインタープラネット江坂ビル他3件の取得（計6,214,952千円）によるものであり、主な減少額はH F白山レジデンス他2件の売却（計3,976,460千円）、減価償却費（954,944千円）によるものです。				(注2) 当期の主な増加額は心斎橋フロントビル他5件の取得（計17,921,696千円）によるものであり、主な減少額はグレイスビル泉岳寺前（準共有持分50%）の売却（計548,147千円）、減価償却費（980,148千円）によるものです。			
(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額を記載しています。なお、当期末の時価のうち、グレイスビル泉岳寺前については、2022年5月18日付の売買契約における譲渡価格としています。				(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額を記載しています。なお、当期末の時価のうち、グレイスビル泉岳寺前については、2022年5月18日付の売買契約における譲渡価格としています。			
なお、賃貸等不動産に関する2022年5月期における賃貸損益については、（損益計算書に関する注記）をご参照下さい。				なお、賃貸等不動産に関する2022年11月期における賃貸損益については、（損益計算書に関する注記）をご参照下さい。			

(収益認識に関する注記)

前期（ご参考） （自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日）		当期 （自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日）	
顧客との契約から生じる収益を分解した情報 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、前記「損益計算書に関する注記」の「※1 不動産賃貸事業損益の内訳」及び「※2 不動産等売却損益の内訳」をご参照下さい。なお、「※1 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入」です。		顧客との契約から生じる収益を分解した情報 同左	

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（ご参考）（自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日）							
(単位：千円)							
属 性	会社等の名称	事業の内容	投資口の 所有割合（%）	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要投資主	平和不動産株式会社	不動産業	13.62 (注4)	管理委託費 (注2)	8,834	営業未払金	1,101
				売買仲介手数料	21,650	－	－
主要投資主の子会社	平和不動産プロパティマネジメント株式会社	不動産管理業	なし	管理委託費 (注3)	223,920	営業未払金	38,613
				損害保険料	8,871	－	－
				修繕工事等	40,890	営業未払金	28,944
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社	信託銀行業	なし	一般事務 受託報酬等	5,327	－	－
				信託報酬	12,575	未払費用	1,173
				資金の返済	－	1年内 返済予定の 長期借入金	1,500,000
				資金の借入	1,500,000	長期借入金	7,756,700
				借入金利息	30,707	未払費用	4,304

(注1) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。
(注2) 上記金額のうち、平和不動産株式会社から建物管理委託料として支払われた金額は以下の通りです。
平和不動産プロパティマネジメント株式会社 5,219千円
(注3) 上記金額のうち、平和不動産プロパティマネジメント株式会社から建物管理委託料として支払われた金額は以下の通りです。
平和不動産プロパティマネジメント株式会社以外の第三者 42,108千円
(注4) 小数点第3位を切り捨てて記載しています。

当期（自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)							
属 性	会社等の名称	事業の内容	投資口の 所有割合（%）	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要投資主	平和不動産株式会社	不動産業	12.91 (注4)	管理委託費 (注2)	8,598	営業未払金	662
				不動産信託 受益権の購入 (注5)	7,805,871	－	－
				不動産の購入 (注6)	2,473,681	－	－
				不動産信託 受益権の売却 (注7)	1,109,500	－	－
主要投資主の子会社	平和不動産プロパティマネジメント株式会社	不動産管理業	なし	管理委託費 (注3)	274,115	営業未払金	49,870
				損害保険料	9,286	－	－
				修繕工事等	128,653	営業未払金	23,557
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社	信託銀行業	なし	一般事務 受託報酬等	6,430	－	－
				信託報酬	13,074	未払費用	1,723
				資金の返済	2,230,000	1年内 返済予定の 長期借入金	9,256,700
				資金の借入	2,230,000	長期借入金	9,256,700
				借入金利息	31,618	未払費用	4,495

(注1) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。
(注2) 上記金額のうち、平和不動産株式会社から建物管理委託料として支払われた金額は以下の通りです。
平和不動産プロパティマネジメント株式会社 4,881千円
平和不動産プロパティマネジメント株式会社以外の第三者 102千円

- (注3) 上記金額のうち、平和不動産プロパティマネジメント株式会社から建物管理委託料として支払われた金額は以下の通りです。
平和不動産プロパティマネジメント株式会社以外の第三者 46,285千円
- (注4) 小数点第3位を切り捨てて記載しています。
- (注5) 上記記載の不動産信託受益権の購入は、栄センタービル、岩本町ツインビル及び岩本町ツインサカエビルに係るもので、取引金額には売買契約書等に記載された売買価格のほかに、売主との精算に係る固定資産税及び都市計画税相当額等を含みますが、その他の取得に係る諸費用は含んでいません。
- (注6) 上記記載の不動産の購入は、H F 川口駅前レジデンス及びH F 東尾久レジデンスに係るもので、取引金額には売買契約書等に記載された売買価格のほかに、売主との精算に係る固定資産税及び都市計画税相当額等を含みますが、その他の取得に係る諸費用は含んでいません。
- (注7) 上記記載の不動産信託受益権の売却は、グレイスビル泉岳寺前に係るもので、取引金額には売買契約書等に記載された譲渡対象の信託受益権の準共有持分50%相当の売買価格であり、その他の売却に係る諸費用は含んでいません。

(1 口当たり情報に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)		当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	
1 口当たり純資産額	99,095円	1 口当たり純資産額	101,467円
1 口当たり当期純利益	3,024円	1 口当たり当期純利益	3,202円
1 口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。		同左	
潜在投資口調整後 1 口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。			

(注) 1 口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前期 (ご参考) (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
当期純利益 (千円)	3,193,321	3,565,873
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	3,193,321	3,565,873
期中平均投資口数 (口)	1,055,733	1,113,319

(重要な後発事象に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)																				
A. 新投資口の発行 2022年 5 月18日及び2022年 5 月25日開催の役員会において、以下の通り新投資口の発行を決議し、公募による新投資口については2022年 6 月 1 日に、第三者割当による新投資口については2022年 6 月28日に、それぞれ払込みが完了しました。この結果、本書の日付現在の出資総額は97,799百万円、発行済投資口の総口数は1,113,733口となっています。 1. 一般募集(公募)による新投資口の発行 ①発行新投資口数 55,200口 ②発行価格(募集価格) 137,913円 ③発行価格(募集価格)の総額 7,612,797,600円 ④払込金額(発行価額) 133,386円 ⑤払込金額(発行価額)の総額 7,362,907,200円 ⑥払込期日 2022年 6 月 1 日 2. 第三者割当による新投資口の発行 ①発行新投資口数 2,800口 ②払込金額(発行価額) 133,386円 ③払込金額(発行価額)の総額 373,480,800円 ④割当先 S M B C 日興証券株式会社 ⑤払込期日 2022年 6 月28日	A. 資産の取得 規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、2022年12月23日付で不動産 3 物件 (取得予定価格合計：2,520百万円) の売買契約を締結しました。 物件番号：Re-103 物件名称：H F 今池南レジデンス <table><tr><td>取得資産の種類</td><td>不動産</td></tr><tr><td>契約日</td><td>2022年12月23日</td></tr><tr><td>取得予定日 (注1)</td><td>2023年 1 月30日</td></tr><tr><td>取得予定価格 (注2)</td><td>860百万円</td></tr><tr><td>所在地 (住居表示)</td><td>(EAST棟) 愛知県名古屋市中千種区今池南9番10号 (WEST棟) 愛知県名古屋市中千種区今池南9番20号</td></tr><tr><td>用途</td><td>共同住宅</td></tr><tr><td>建築時期</td><td>(EAST棟) 2006年11月 8 日 (WEST棟) 2006年11月 2 日</td></tr><tr><td>構造</td><td>(EAST棟) 鉄筋コンクリート造陸屋根14階建 (WEST棟) 鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建</td></tr><tr><td>延床面積</td><td>(EAST棟) 1,580.08㎡ (WEST棟) 494.35㎡</td></tr><tr><td>総賃貸可能面積</td><td>1,946.35㎡</td></tr></table> (注1) 本物件の取得に係る不動産売買契約 (以下本 (注1) において「本契約」といいます。) は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本契約において、本投資法人又は相手方の責めに帰すべき事由に基づき本契約が解除された場合には、帰責事由のある当事者は、かかる解除の違約金として売買対象である不動産売買代金の10%相当額を違約金として支払うことになっています。また、本投資法人は、本物件の取得資金について自己資金又は借入金で充当することを予定していますが、本日現在、本投資法人が保有する現預金及び本投資法人のキャッシュ・フロー等に鑑みると、本物件を自己資金で取得するに当たっての懸念はないものと思料されることから、本取得に関して、本投資法人の財務及び分配金の支払等に重大な影響を与える可能性は低いものと考えています。 なお、本物件については、2022年11月30日を価格時点とする大和不動産鑑定株式会社の不動産鑑定評価書を取得しており、同日時点における鑑定評価額は942百万円です。 (注2) 取得予定価格は、不動産売買契約書に記載された売買代金 (消費税等相当額を除きます。) であり、取得諸経費、固定資産税及び都市計画税等を含みません。	取得資産の種類	不動産	契約日	2022年12月23日	取得予定日 (注1)	2023年 1 月30日	取得予定価格 (注2)	860百万円	所在地 (住居表示)	(EAST棟) 愛知県名古屋市中千種区今池南9番10号 (WEST棟) 愛知県名古屋市中千種区今池南9番20号	用途	共同住宅	建築時期	(EAST棟) 2006年11月 8 日 (WEST棟) 2006年11月 2 日	構造	(EAST棟) 鉄筋コンクリート造陸屋根14階建 (WEST棟) 鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	延床面積	(EAST棟) 1,580.08㎡ (WEST棟) 494.35㎡	総賃貸可能面積	1,946.35㎡
取得資産の種類	不動産																				
契約日	2022年12月23日																				
取得予定日 (注1)	2023年 1 月30日																				
取得予定価格 (注2)	860百万円																				
所在地 (住居表示)	(EAST棟) 愛知県名古屋市中千種区今池南9番10号 (WEST棟) 愛知県名古屋市中千種区今池南9番20号																				
用途	共同住宅																				
建築時期	(EAST棟) 2006年11月 8 日 (WEST棟) 2006年11月 2 日																				
構造	(EAST棟) 鉄筋コンクリート造陸屋根14階建 (WEST棟) 鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建																				
延床面積	(EAST棟) 1,580.08㎡ (WEST棟) 494.35㎡																				
総賃貸可能面積	1,946.35㎡																				

前期（ご参考） （自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日）	当期 （自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日）
B. 資産の取得 規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、2022年6月3日付で不動産2物件（取得価格合計：2,470百万円）、不動産信託受益権4物件（取得価格合計：15,080百万円）を取得しました。 物件番号：Of-50 物件名称：心斎橋フロントビル	物件番号：Re-104 物件名称：H F 伏見レジデンス
取得資産の種類	不動産
契約日	2022年12月23日
取得予定日（注1）	2023年1月31日
取得予定価格（注2）	610百万円
所在地（住居表示）	愛知県名古屋市中区栄一丁目25番23号
用途	共同住宅・駐車場
建築時期	2006年8月10日
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根10階建
延床面積	1,713.50㎡
総賃貸可能面積	1,353.42㎡
(注)	(注1) 本物件の取得に係る不動産売買契約（以下本（注1）において「本契約」といいます。）は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本契約において、本投資法人又は相手方の責めに帰すべき事由に基づき本契約が解除された場合には、帰責事由のある当事者は、かかる解除の違約金として売買対象である不動産売買代金の10%相当額を違約金として支払うことになっています。また、本投資法人は、本物件の取得資金について自己資金又は借入金で充当することを予定していますが、本日現在、本投資法人が保有する現預金及び本投資法人のキャッシュ・フロー等に鑑みると、本物件を自己資金で取得するに当たっての懸念はないものと料料されることから、本取得に関して、本投資法人の財務及び分配金の支払等に重大な影響を与える可能性は低いものと考えています。 なお、本物件については、2022年11月30日を価格時点とする大和不動産鑑定株式会社の不動産鑑定評価書を取得しており、同日時点における鑑定評価額は690百万円です。 (注2) 取得予定価格は、不動産売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、取得諸経費、固定資産税及び都市計画税等を含みません

前期（ご参考） （自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日）	当期 （自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日）
物件番号：Of-51 物件名称：栄センタービル	物件番号：Re-105 物件名称：H F 中野坂上レジデンス
取得資産の種類	信託受益権
契約日	2022年5月18日
取得日	2022年6月3日
取得価格（注）	4,000百万円
所在地（住居表示）	愛知県名古屋市中区栄三丁目13番20号
用途	事務所・店舗・共同住宅
建築時期	1995年3月20日
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建
延床面積	6,653.48㎡
総賃貸可能面積	5,380.05㎡
(注)	取得価格は、不動産信託受益権売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、取得諸経費、固定資産税及び都市計画税等を含みません。 (注1) 本物件の取得に係る不動産売買契約（以下本（注1）において「本契約」といいます。）は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本契約において、本投資法人又は相手方の責めに帰すべき事由に基づき本契約が解除された場合には、帰責事由のある当事者は、かかる解除の違約金として売買対象である不動産売買代金の10%相当額を違約金として支払うことになっています。また、本投資法人は、本物件の取得資金について自己資金又は借入金で充当することを予定していますが、本日現在、本投資法人が保有する現預金及び本投資法人のキャッシュ・フロー等に鑑みると、本物件を自己資金で取得するに当たっての懸念はないものと料料されることから、本取得に関して、本投資法人の財務及び分配金の支払等に重大な影響を与える可能性は低いものと考えています。 なお、本物件については、2022年11月30日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所の不動産鑑定評価書を取得しており、同日時点における鑑定評価額は1,230百万円です。 (注2) 取得予定価格は、不動産売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、取得諸経費、固定資産税及び都市計画税等を含みません。

前期 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)		
C. 資産の譲渡	—		
規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、本投資法人が保有する以下の資産の譲渡につき、2022年5月18日付で売買契約を締結し、2022年6月3日付で信託受益権の準共有持分50%を譲渡しました。			
物件番号：Of-09 物件名称：グレイスビル泉岳寺前（譲渡1回目）			
譲渡資産	信託受益権		
所在地(住居表示)	東京都港区高輪二丁目15番8号		
譲渡価格（注1）	1,109百万円（準共有持分50%）		
帳簿価額（注2）	548百万円		
契約締結日	2022年5月18日		
譲渡日	2022年6月3日		
譲渡先	平和不動産株式会社		
(注1) 二分割での譲渡を決定しており、第1回目は実行済み、第2回目は2022年12月5日を予定しています。譲渡価格は、信託受益権売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、固定資産税、都市計画税等の精算分を含みません。			
(注2) 第1回譲渡日時点の帳簿価額（準共有持分50%相当の金額）を記載しています。			
D. 資金の借入れ			
2022年6月3日付で取得した6物件（前記「B. 資産の取得」をご参照下さい。）の取得資金等の一部に充当するため、同日付で資金の借入れ（借入金額合計：2,800百万円）を行い、また、2022年6月30日に償還期限を迎える第1回無担保投資法人債（払込金額：1,000百万円）の償還資金に充当するため、以下の通り資金の借入れ（借入金額：1,000百万円）を行いました。			
[タームローン61 トランシェA]			
借入先	借入金額	借入実行日	
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行	2,300百万円	2022年6月3日	
元本返済期日	元本返済方法	使途	摘要
2029年5月31日 (注)	期限一括返済	物件の取得資金等	無担保 無保証
[タームローン61 トランシェB]			
借入先	借入金額	借入実行日	
株式会社 日本政策投資銀行	500百万円	2022年6月3日	
元本返済期日	元本返済方法	使途	摘要
2029年5月31日 (注)	期限一括返済	物件の取得資金等	無担保 無保証

前期（ご参考） (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)			当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	
[タームローン62]				
借入先		借入金額	借入実行日	
株式会社三井住友銀行		1,000百万円	2022年 6 月27日	
元本返済期日		元本返済方法	使途	摘要
2023年 6 月30日 (注)		期限一括返済	既存投資法人債の償還資金	無担保 無保証
(注) 同日が営業日でない場合には、翌営業日とし、かかる翌営業日が翌暦月となる場合には、直前の営業日とします。				
(追加情報)				
前期（ご参考） (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)			当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	
資産の譲渡				
規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、本投資法人が保有する以下の資産の譲渡につき、2022年 5 月18日付で売買契約を締結しました。				
物件番号：Of-09 物件名称：グレイスビル泉岳寺前（譲渡 2 回目）				
譲渡資産		信託受益権		
所在地(住居表示)		東京都港区高輪二丁目15番 8 号		
譲渡予定価格（注 1）		1,109百万円（準共有持分50%）		
帳簿価額（注 2）		545百万円		
契約締結日		2022年 5 月18日		
譲渡予定日		2022年12月 5 日		
譲渡先		平和不動産株式会社		
(注 1) 二分割での譲渡を決定しており、第 1 回目は実行済み、第 2 回目は2022年12月 5 日を予定しています。譲渡予定価格は、信託受益権売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）であり、固定資産税、都市計画税等の精算分を含みません。				
(注 2) 第 2 回譲渡予定日時点の帳簿価額見込額（準共有持分50%相当の金額）を記載しています。				

項目	期別	前期（ご参考） (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
		(単位：円)	(単位：円)
I 当期末処分利益		6,304,797,488	6,692,914,288
II 任意積立金取崩額			
一時差異等調整積立金取崩額		*1 42,229,320	*1 44,549,320
III 分配金の額		3,219,985,650	3,485,984,290
(投資口 1 口当たり分配金の額)		(3,050)	(3,130)
IV 任意積立金			
圧縮積立金繰入額		－	54,947,617
V 次期繰越利益		3,127,041,158	3,196,531,701
分配金の額の算出方法		規約第32条第 1 項に定める方針に基づき、分配金の額は当期末処分利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期純利益3,193,321,694円のうち15,565,364円を内部留保した残額に一時差異等調整積立金の取崩額42,229,320円（1口当たり取崩額40円）を充当し、3,219,985,650円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第32条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行っていません。	規約第32条第 1 項に定める方針に基づき、分配金の額は当期末処分利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期純利益3,565,873,130円から租税特別措置法第65条の7の「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」による圧縮積立金の繰入額54,947,617円を含む124,438,160円を内部留保した残額に一時差異等調整積立金の取崩額44,549,320円（1口当たり取崩額40円）を充当し、3,485,984,290円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第32条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行っていません。

(金銭の分配に係る計算書に関する注記)

※ 1 一時差異等調整積立金

前期（ご参考） (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当期 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
投資法人の計算に関する規則（平成27年内閣府令第27号）附則第 3 項の経過措置を適用し、第28期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残高である2,497,604,770円を一時差異等調整積立金へ積み立てています。当該積立額は積み立てた期の翌期以降、50年以内に毎期均等額以上を取り崩す予定です。当期は38,842,385円の取崩を行っています。 また、過年度に計上した不動産等売却益による利益超過税会不一致の一部である338,693,498円を一時差異等調整積立金へ積み立てています。当該積立額は積み立てた期の翌期以降、50年以内に毎期均等額以上を取り崩す予定です。当期は3,386,935円の取崩を行っています。	投資法人の計算に関する規則（平成27年内閣府令第27号）附則第 3 項の経過措置を適用し、第28期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残高である2,497,604,770円を一時差異等調整積立金へ積み立てています。当該積立額は積み立てた期の翌期以降、50年以内に毎期均等額以上を取り崩す予定です。当期は41,162,385円の取崩を行っています。 また、過年度に計上した不動産等売却益による利益超過税会不一致の一部である338,693,498円を一時差異等調整積立金へ積み立てています。当該積立額は積み立てた期の翌期以降、50年以内に毎期均等額以上を取り崩す予定です。当期は3,386,935円の取崩を行っています。

VII. 会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書		2023 年 1 月 18 日
平和不動産リート投資法人 役員会 御中		
有限責任 あずさ監査法人 東京事務所		
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	森中洋平
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	羽生博文

監査意見
当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、平和不動産リート投資法人の2022年 6 月 1 日から2022年11月30日までの第42期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項
資産運用報告の「決算後に生じた重要な事実」及び注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、投資法人は資産の取得契約の締結並びに資産の譲渡及び投資法人債の発行を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容
その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、

並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(単位：千円)

	前期 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,193,926	3,566,478
減価償却費	954,944	980,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	0
投資法人債発行費償却	4,104	3,500
投資口交付費償却	8,364	16,123
受取利息	△ 311	△ 286
支払利息	351,299	369,225
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△ 21,668	△ 22,981
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△ 9,775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 6,517	△ 69,780
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,137	2,276
営業未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,337	73,423
未払費用の増減額 (△は減少)	76,284	△ 20,375
前受金の増減額 (△は減少)	440	105,353
預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,227	6,140
有形固定資産の売却による減少額	2,193,279	—
信託有形固定資産の売却による減少額	1,783,181	548,147
その他	△ 78,240	20,730
小計	8,434,777	5,568,349
利息の受取額	61	563
利息の支払額	△ 346,009	△ 369,339
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 285	△ 681
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,088,544	5,198,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,029,361	△ 1,028,072
信託有形固定資産の取得による支出	△ 2,983,153	△ 15,896,601
無形固定資産の取得による支出	△ 722,951	△ 1,733,236
預り敷金及び保証金の受入による収入	97,232	68,474
預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 54,691	△ 43,845
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	281,957	760,156
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 128,752	△ 229,144
信託預り敷金及び保証金対応信託預金の払戻による収入	12,158	190,392
信託預り敷金及び保証金対応信託預金の預入による支出	△ 58,300	△ 5,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,585,861	△ 16,916,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	—
短期借入金の返済による支出	△ 600,000	—
長期借入れによる収入	11,549,000	9,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,849,000	△ 5,300,000
投資法人債の償還による支出	—	△ 1,000,000
投資口の発行による収入	—	7,736,388
投資口交付費の支出	—	△ 46,555
分配金の支払額	△ 3,054,348	△ 3,219,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,845,651	7,270,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,348,334	△ 4,447,999
現金及び現金同等物の期首残高	13,276,131	17,624,466
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 17,624,466	※ 1 13,176,466

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含みます。)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象でないため、会計監査人の監査は受けていません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) (参考情報)

項目	期別 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日)
キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) (参考情報)

項目	期別 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1 日 至 2022年11月30日)
※ 1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係	(2022年5月31日現在) (単位：千円) 現金及び預金 15,571,779 信託現金及び信託預金 3,725,431 信託預り敷金及び 保証金対応信託預金 (注) △ 672,743 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △ 1,000,000 現金及び現金同等物 17,624,466 (注) テナントから預かっている敷金及び保証金の返還のために留保されている信託預金です。	(2022年11月30日現在) (単位：千円) 現金及び預金 9,841,698 信託現金及び信託預金 3,822,174 信託預り敷金及び 保証金対応信託預金 (注) △ 487,406 現金及び現金同等物 13,176,466 (注) テナントから預かっている敷金及び保証金の返還のために留保されている信託預金です。